

第84回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

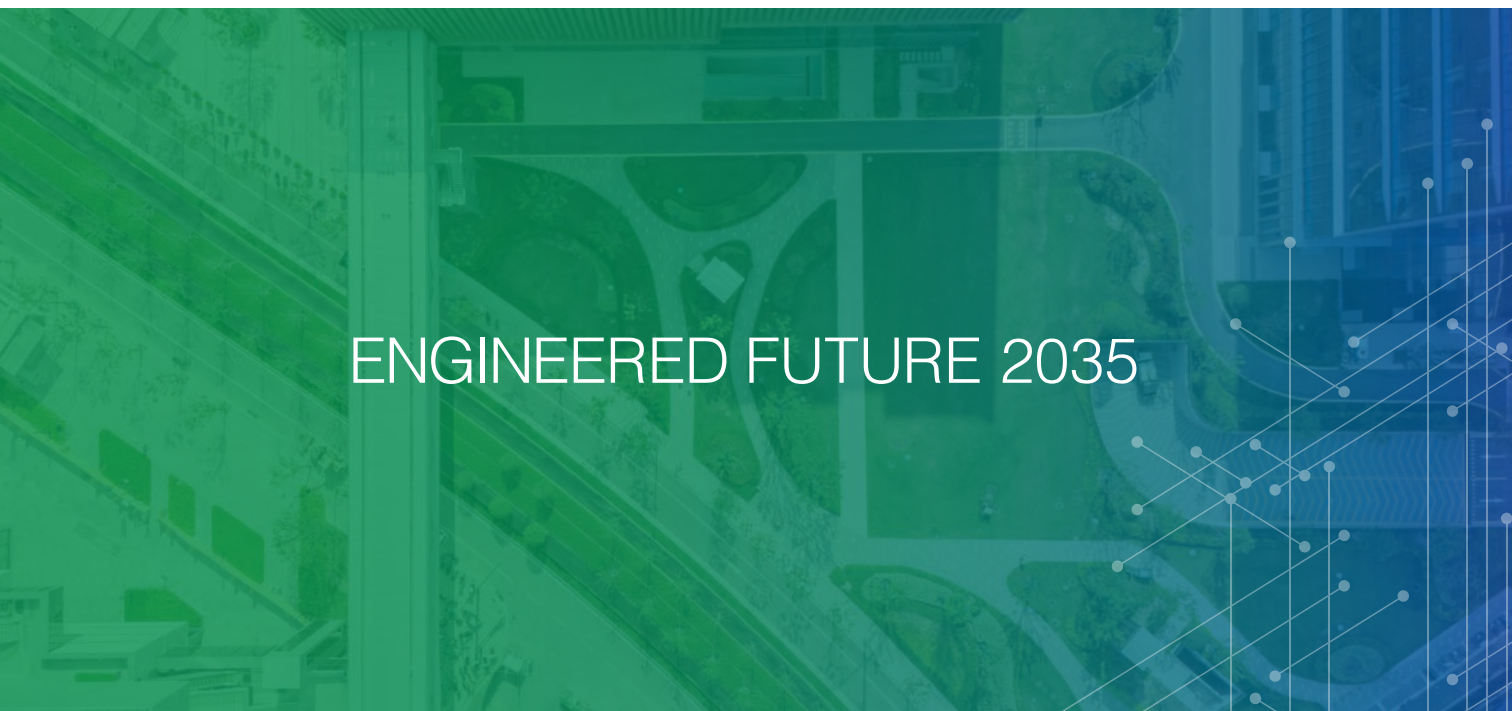
2026年6月25日(木曜日) 午前10時
受付開始予定：午前9時30分

開催
場所

ホテル紅や 本館2階「ルビーホール」
長野県諏訪市湖岸通り2-7-21

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

The background of the lower half of the page features a green-tinted aerial view of a city with a network of white lines and dots overlaid, suggesting a futuristic or engineered theme. The text "ENGINEERED FUTURE 2035" is centered in white, sans-serif font.

ENGINEERED FUTURE 2035

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。

Our Purpose

**Our philosophy of efficient, compact and precise innovation
enriches lives and helps create a better world.**

「省・小・精」から生み出す価値で、人と地球を豊かに彩る

代表取締役社長

吉田 潤吉



株主のみなさまには、平素より、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、第84回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

エプソンを取り巻く環境は、環境・資源制約や人手不足、地政学リスクなど、社会構造そのものが大きく変化する局面にあります。このような時代において、エプソンが企業価値をさらに高めていくためには、社会課題の解決に貢献する自社ならではの価値創出を進めるとともに、資本効率の向上と成長領域への取り組みを通じて、収益力と競争力を一層強化していくことが重要であると考えております。

エプソンは2026年3月に、2035年を見据えた長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」と、その実行計画となる中期経営計画 Phase 1（2026-2028）を公表いたしました。「省・小・精」の技術・思想を核に、テクノロジーとエンジニアリングで最適解を社会や産業の現場に実装し、成長を実現してまいります。

Phase 1では「変革（Transform）」をテーマに、収益基盤の抜本的な改革と成長領域への資源集中を進め、ROICを経営の規律として、資本効率を重視した経営を一層深化させていきます。

引き続き、株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集：長期ビジョン ENGINEERED FUTURE 2035 中期経営計画 Phase 1 (2026-2028)

2026年3月13日、エプソンは経営を変革し、持続的成長の実現を目指す2035年に向けた長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」と中期経営計画 Phase 1 (2026-2028)を発表しました。

ENGINEERED FUTURE 2035

技術を進化させ、未来を最適に設計し、価値を社会実装する企業へ。

いま、地球環境、エネルギー、資源、人材、地政学リスクなど、社会や産業を支えてきた構造そのものが大きく変わる転換点にあります。成長のあり方は多様化し、地域や分野によって求められる解も異なる時代。そのとき必要なのは、状況に応じた最適な答えです。

エプソンは「省・小・精」の技術・思想を基盤として、精密技術と現場で培った知見を掛け合わせ、最適解を産業と社会に実装していきます。

産業の生産性と信頼性を高め、持続可能な成長を実現する。
学び・働き・暮らしに新たな価値を創出し可能性を広げていく。
人と地球がともに前に進み続けられるよう、社会価値と企業価値を同時に高めていく
— それが、エプソンの描く“ENGINEERED FUTURE 2035”です。

2035年に向けた社会の想定と価値提供領域

2035 年に向けた社会の想定

エネルギー・資源・人材・地政学リスクなど これまでの構造そのものが変わる転換点

地球環境や地政学リスクをはじめとする変動が常態となる世界において
あらゆる成長は、持続可能性を前提に設計される時代へ移っていきます。

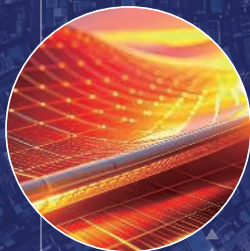
新興国は引き続き躍進する一方で、その成長持続には
教育や社会インフラ整備がこれまで以上に重要になります。

加えて先進国を中心に、人の力を最大限に活かすための
自動化・高度化が不可欠となります。

価値提供領域

技術 × エンジニアリング × 現場の力で、価値創出

エネルギー・
資源の効率化を支える



精密技術でテクノロジー
の進化を支える



生産性と信頼性で
人手不足に 대응



学び・働き・暮らしを
支える



2035年に向けて、産業領域で成長するエプソンへ 産業領域分野への拡大を加速

産業領域*

CAGR **7%**

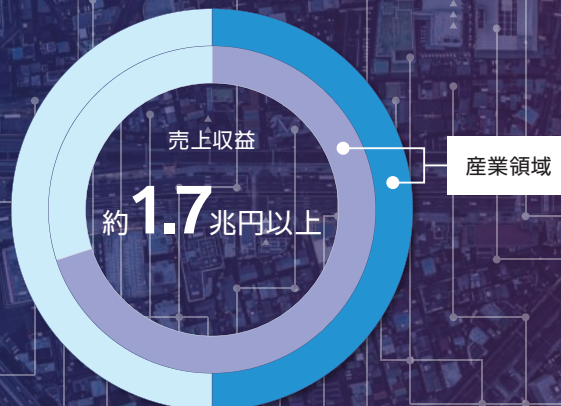
売上収益比率
33% ▶ **50%**

事業利益比率
45% ▶ **70%**

* 産業領域：インクジェットソリューションズ / マイクロデバイス / エプソンアトミックス / ロボティクス / 商業・産業プリンティング

売上収益・事業利益比率

(外側：売上収益構成 / 内側：事業利益構成 / USD150、EUR170 同一為替前提)



エプソンは、2035年に向けて、成長領域である産業分野の拡大を進めます。

具体的には、インクジェットソリューションズ、マイクロデバイス、高機能材料、ロボティクスなど、当社の精密技術を活かした産業領域の成長を加速させることで、売上全体に占める産業領域の比率を現在の33%から50%へ引き上げます。

さらに、これらの領域における利益貢献を45%から70%へと大きく高めていきます。

既存事業のビジネスモデル変革と、成長領域への積極投資を両立させながら、売上規模を拡大しつつ、利益構造を大きく転換していきます。

10年間を三つのPhaseに分け、
Phase 1は成長に向けた事業基盤を変革



Phase 1 (2026-2028)

Transform の段階と定め、収益基盤の変革と競争力強化を進め、
将来成長に向けた資源配分を着実に実行

Phase 2 (2029-2031)

Phase 1 で構築した基盤のもと実行力と効率性を高め、
成長と収益性が両立する事業モデルを確立

Phase 3 (2032-2035)

技術と提供価値を進化させ、事業の拡大と次の成長を
生み続ける構造を実現

長期ビジョン実現に向けては基礎的な収益基盤、収益構造を作り、まずは資本効率を改善し、稼げる体質を
することを最優先します。そして生み出したキャッシュで成長に向けた積極投資を行います。

そのためにPhase 1では、固定費構造、在庫、ポートフォリオ、資本配分を見直し成長に向けた土台を作ります。

ROICを規律とした経営への変革

2028年度中期経営計画 目標 **ROIC 8%**

エプソンは、2028年度の中期経営計画の目標をROIC 8%に設定しました。

経営判断の基軸をROICに置き、売上規模だけでなく、投下資本に対してどれだけ価値を生み出すかを重視していきます。

資本効率を改善していくために、「収益基盤の変革」と、「成長領域への資源集中投下」を実行します。

収益基盤の変革

効率化

- ROIC を規律にした優先順位付け
- 固定費の圧縮

販売

- 既存事業の競争力強化と収益モデルの変革

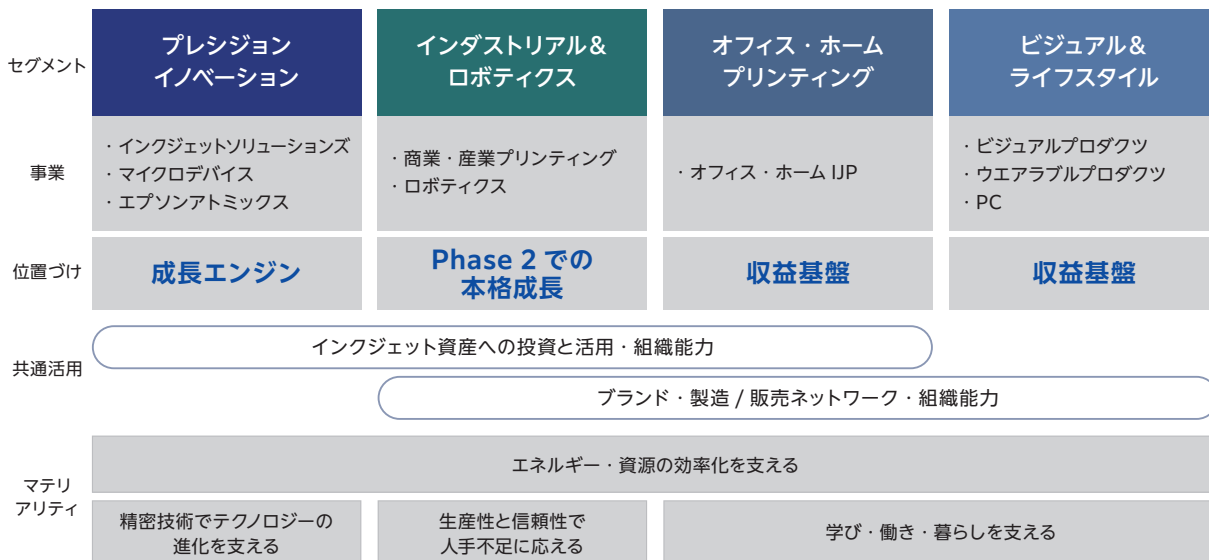
成長領域への資源集中投下

投資配分

- 戦略分野への投資加速
- コア技術の競争優位性を高める

中期経営計画
Phase 1

成長領域を再定義し、事業セグメントを再編



プレジジョン イノベーション

インクジェット応用や発振器、高機能材料といった付加価値の高い産業用途の急成長市場に向き合っている事業群であり、Phase 1 における成長エンジンと位置づけます。

インダストリアル& ロボティクス

エプソンの競争優位にある商業・産業印刷やロボティクス応用をさらに強化し、需要創出も自らしながら、次の本格成長領域と位置づけます。

オフィス・ホーム プリンティング

膨大な市場稼働台数と顧客基盤をベースに、ビジネスモデルを変えながらさらに拡大しつつ、規模の経済を生かした安定的な収益基盤の中心として位置づけます。

ビジュアル& ライフスタイル

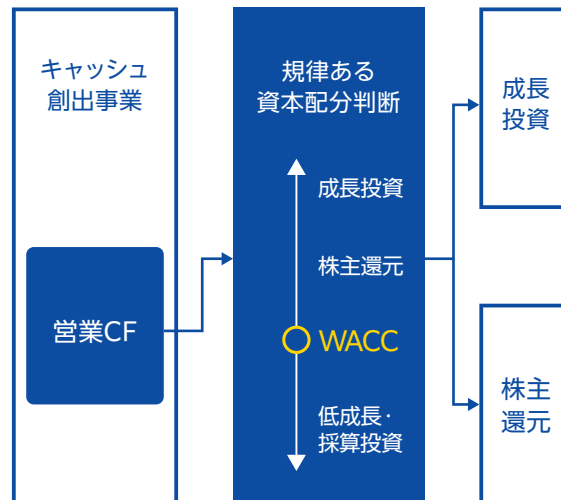
プロジェクションやウェアラブルなど、お客様との信頼関係をさらに強化し、収益貢献するセグメントと位置づけます。

中期経営計画 Phase 1

資本配分の考え方

新中期経営計画では、キャッシュを創出しながら、WACCを常に意識しつつ、その配分を高いリターンの領域に重点的に行い、さらにキャッシュ創出力を高めるサイクルをまわしていきます。

財務健全性を保ちながらも、成長に向けた投資と株主への積極的な還元を両立します。



中期経営計画 Phase 1

中期経営計画目標

上記の資本配分の考え方を踏まえ、2028年度の売上は15,000億円を目指します。KPIはROIC 8%、ROE 10%、ROS 8%を設定します。また、産業領域の利益構成比を60%へ引き上げます。

Phase 1のTransformという目的を踏まえ、事業基盤の変革を伴う目標とします。

	FY25実績	FY28目標
売上収益	14,133 億円	15,000 億円
ROIC	5.5%	8.0%
ROE	2.2%	10.0%
ROS	5.9%	8.0%
産業領域 事業利益構成比*1	45%	60%
	USD:150.69 EUR:174.74	USD:150 EUR:170

為替レート前提（円）

*1 4 事業セグメント利益合算値に占める同領域の構成比

中期経営計画
Phase 1

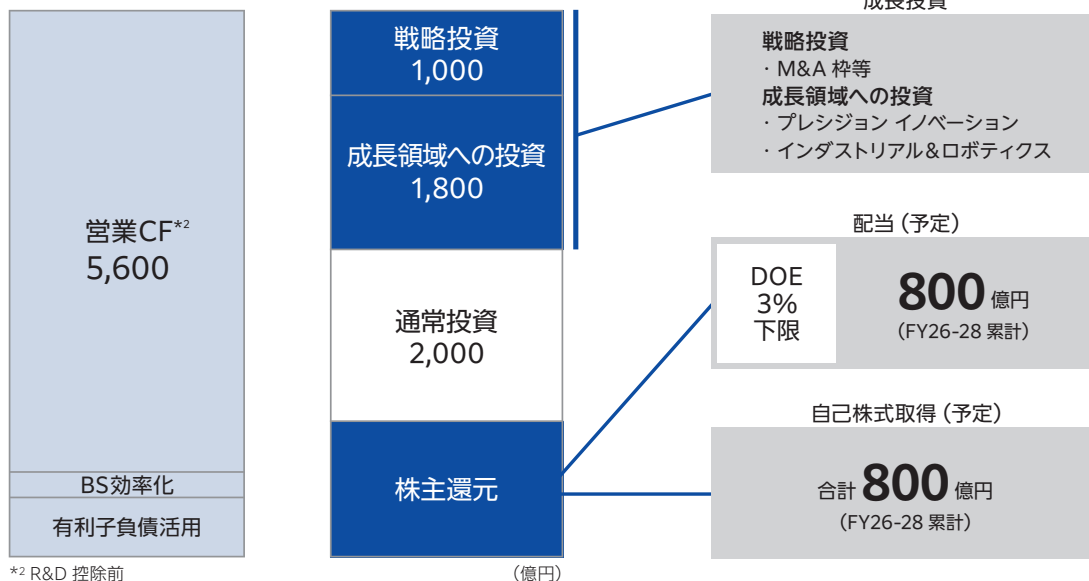
キャッシュ・アロケーション

エプソンは、2026年度からの3年間で営業活動によるキャッシュ・フロー約5,600億円^{*2}を見込みます。

その中で、戦略投資も含め、プレジジョンイノベーションやインダストリアル&ロボティクスといった成長領域へ積極的に資本を投下します。

株主還元については、DOE(株主資本配当率) 3%を配当の下限とします。また、3年間で合計800億円の機動的な自己株式取得と合わせ、より積極的な還元を図ります。

中期経営計画 Phase 1(2026-2028)キャッシュ・アロケーション



エプソンは、「省・小・精」を核に、最適解を設計し、確実に実装します。そして、産業の競争力を高めると同時に、社会の可能性を広げていきます。社会価値と経済価値の両立を実現しながら、持続的な成長を積み重ねていきます。それが、「ENGINEERED FUTURE 2035」における私たちの目指す姿です。

株主各位

証券コード 6724
2026年6月1日
(電子提供措置の開始日 2026年5月23日)
(本店) 東京都新宿区新宿四丁目1番6号
(本社) 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
セイコーエプソン株式会社
代表取締役社長 吉田 潤吉

第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
さて、当社第84回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。
本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイト「第84回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、「議決権行使に関するご案内」に従って2026年6月24日（水曜日）午後5時まで議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時	2026年6月25日（木曜日） 午前10時（受付開始予定：午前9時30分）				
2. 場 所	長野県諏訪市湖岸通り2-7-21 ホテル紅や 本館2階「ルビーホール」				
3. 目的事項	<table><tr><td>報告事項</td><td>1. 第84期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第84期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件</td></tr><tr><td>決議事項</td><td>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第84期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第84期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
報告事項	1. 第84期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第84期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件				
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件				

- ・書面交付請求されていない株主様には、株主総会参考書類およびご参考（特集・会社概要・株主メモ等）も併せて送付しております。
- ・書面交付請求された株主様へ送付している書面には、法令および当社定款の規定に基づき、以下の事項を記載しております。なお、監査等委員会および会計監査人はこれらの事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ① 事業報告の内部統制システム（企業集団における業務の適正を確保するための体制）および会社の支配に関する基本方針
 - ② 連結計算書類の連結持分変動計算書および連結注記表
 - ③ 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合には、各ウェブサイトにおいて修正前の事項および修正後の事項をお知らせいたします。

当社ウェブサイト

[https://corporate.epson/ja/investors/
information/meeting.html](https://corporate.epson/ja/investors/information/meeting.html)



東京証券取引所ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

[https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/
JJK010010Action.do?Show=Show](https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show)



ウェブサイトアクセスし、銘柄名「セイコーエプソン」または証券コード「6724」を入力・検索し、「基本情報」
「縦覧書類／PR情報」の順に選択してご確認くださいませようお願い申し上げます。

株主総会資料掲載
ウェブサイト

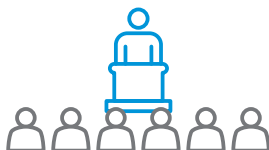
<https://s.srdb.jp/6724/>



議決権行使に関するご案内

議決権行使は、経営にご参加いただける大切な権利です。
以下をご参照いただき、いずれかの方法にてご行使ください。

当日出席される方へ



同封の議決権行使書用紙を
会場受付へご提出ください。

受付開始予定

2026年6月25日(木)
午前9時30分

書面により 議決権を行使される方へ



同封の議決権行使書用紙に賛否を
ご表示のうえ、ご返送ください。
賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示
としてお取り扱いいたします。

行使期限

2026年6月24日(水)
午後5時受付分まで有効

インターネットにより 議決権を行使される方へ



右の案内に従って、
議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月24日(水)
午後5時受付分まで有効

代理人による議決権行使は、
議決権を有する株主の方1名に
委任する場合に限られます。
その際は代理権を証明する
書面(委任状)を会場受付に
ご提出ください。

ご不明な点等がございましたら、
ヘルプデスクへお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 (ヘルプデスク)

電話 **0120-173-027**

受付時間9:00~21:00 (通話料無料)

当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け
議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

賛成の場合: 「賛」の欄に○印
反対の場合: 「否」の欄に○印

第2、3号議案

全員賛成の場合: 「賛」の欄に○印
全員反対の場合: 「否」の欄に○印
一部の候補者に反対の場合:
「賛」の欄に○印、反対する候補者の
番号を記入

インターネットにより議決権を行使される方



QRコードを読み取る方法



「ログイン用QRコード」
はこちら



お手持ちのスマートフォン等にて、
同封の議決権行使書用紙右片に
記載の「ログイン用QRコード」を
読み取る

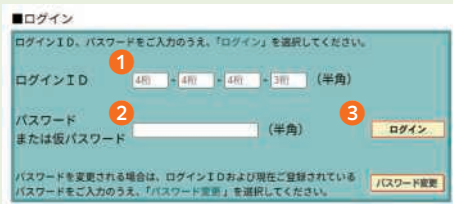


ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使サイトにアクセス
<https://evote.tr.mufg.jp/>



同封の議決権行使書用紙右片に記載の
①「ログインID」および②「仮パスワード」
を入力し、③「ログイン」をクリック



「ログインID」および
「仮パスワード」はこちら

ご注意事項

- ※ 議決権行使サイトは、午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止いたします。
- ※ 株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合がございます。
- ※ インターネットに関する費用(プロバイダー接続料金、通信料等)は、株主様のご負担となります。
- ※ 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- ※ インターネットにより複数回数、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- ※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください

以上

第 1 号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当は、当社の配当方針を踏まえ、1株につき37円とさせていただきたいと存じます。なお、中間配当金として1株につき37円をお支払いしておりますので、年間配当金は74円となります。

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式 1 株につき金37円 総額11,855,826,787円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	2026年 6 月26日

(ご参考)

◆ 当社の配当方針について

当社は、お客様価値の創造を通じて持続的な事業成長を実現すべく、成長戦略に基づく投資を最優先に行ったうえで、経営環境を踏まえた最適資本構成の実現と積極的な利益還元に並行して取り組むことを配当政策の基本方針としています。

当事業年度までは、当社の本業による利益を示す事業利益（日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益）から法定実効税率相当額を控除した利益に基づき、中期的には連結配当性向40％程度を目標としたうえで、株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式の取得を行い、より積極的な株主還元を図ってまいりました。

当社は、次期事業年度より、株主資本に対する安定的かつ継続的な還元を確保する観点から、DOE（株主資本配当率）3％を下限とする安定配当を実施します。DOEを下限として設定することで、業績変動の影響を一定程度吸収しつつ、株主資本に対する責任ある還元水準を明確にし、資本効率への意識を高めることを意図しています。また、株価水準や資金状況等を総合的に勘案し、機動的に自己株式の取得を実施することで、より積極的な株主還元を図ってまいります。

第2号議案

監査等委員でない取締役7名選任の件

監査等委員でない取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員でない取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員でない取締役候補者は、取締役会があらかじめ定めた選考基準に基づき、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する取締役選考審議会における審議を経て決定しております。また、社外取締役候補者については、当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」に準拠しております。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における現在の地位および担当	取締役会出席状況
1	おがわ やすのり 小川 恭範	再任 取締役会長	12回／12回 (100%)
2	よしだ じゅんきち 吉田 潤吉	再任 代表取締役社長	12回／12回 (100%)
3	よし の やすのり 吉野 泰徳	再任 取締役 執行役員 経営戦略本部長 兼 ビジュアルプロダ クツ事業部長 兼 ロボティクス事業部 長	12回／12回 (100%)
4	ふかいし あきひろ 深石 明宏	再任 取締役 執行役員 営業本部長 兼 P 商業・産業ソリュー ションズ事業部長	10回／10回 (100%)
5	しまもと ただし 嶋本 正	再任 社外 独立 役員 社外取締役	12回／12回 (100%)
6	やまうち まさ き 山内 雅喜	再任 社外 独立 役員 社外取締役	12回／12回 (100%)
7	みやけ かほり 三宅 香	再任 社外 独立 役員 社外取締役	12回／12回 (100%)

1

お が わ や す の り
小川 恭範

(1962年4月11日生)

再任



所有する当社の株式数

86,846株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)**略歴、地位および担当**

1988年4月 当社入社
 2018年6月 当社取締役
 2019年6月 当社常務執行役員
 同ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメント担当
 2020年4月 当社代表取締役社長
 2025年4月 当社取締役会長（現任）
 2026年3月 株式会社MonotaRO 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社MonotaRO 社外取締役

取締役候補者とした理由

同氏は、取締役会議長として取締役会を適正に運営し、経営の重要な意思決定および業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。また、過去5年にわたり代表取締役社長としてエプソンの経営を担い、中長期的な企業価値向上をリードし、組織風土改革を通じたイノベーション創発の促進、社会への貢献と従業員の幸福の双方を実現するというマネジメントスタイルを実践してまいりました。

今後も取締役会長として取締役会議長を担い、全社視点での経営判断と業務執行に関する監督が可能であり、新たな長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた貢献が期待できるものと判断し、取締役候補者いたしました。

注。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2

よ し だ じゅん き ち
吉田 潤吉

(1964年9月27日生)

再任



所有する当社の株式数

29,754株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)**略歴、地位および担当**

1988年4月 当社入社
 2020年6月 当社執行役員 DX推進本部副本部長 兼 P事業戦略推進部長
 2020年10月 当社執行役員 DX推進本部副本部長
 兼 プリンティングソリューションズ事業部副事業部長
 2021年4月 当社執行役員 プリンティングソリューションズ事業本部長
 2024年6月 当社取締役
 2025年4月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。

代表取締役社長に就任以降、海外マーケティング、事業戦略推進、デジタル技術を活用したビジネスモデル開発等の経験をもとに、事業環境の変化を的確に捉え、グループ横断での収益性向上策の推進、グローバルな収益基盤の変革に取り組むとともに、新たな長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」の策定において経営チームを牽引してまいりました。これらの取り組みは、プリンティングソリューションズ事業本部長として発揮した、インクジェットイノベーションを軸としたグローバルでの顧客価値創造と事業成長に向けたスピード感ある実行力に基づいております。

かかる実績と手腕を踏まえ、代表取締役社長として、引き続き、長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」のもと、変革期にある当社の経営を力強くリードし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた貢献が期待できるものと判断し、取締役候補者いたしました。

注。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

3

よしの
吉野やすのり
泰徳

(1979年1月4日生)

再任



所有する当社の株式数

20,999株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)

略歴、地位および担当

2001年 4月 当社入社
 2020年 4月 当社ビジュアルプロダクツ事業部長
 2021年 4月 当社執行役員 ビジュアルプロダクツ事業部長
 2023年10月 当社執行役員 経営戦略本部長 兼 ビジュアルプロダクツ事業部長
 2024年 4月 当社執行役員 経営戦略本部長
 兼 マニファクチャリングソリューションズ事業部長
 2024年 6月 当社取締役 (現任)
 2026年 4月 当社執行役員 経営戦略本部長 兼 ビジュアルプロダクツ事業部長
 兼 ロボティクス事業部長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。サプライチェーン・オペレーション管理に加え、商品企画・プロダクトマネジメント等、バリューチェーンを幅広く経験しており、高い顧客意識と事業観を有しております。

ビジュアルプロダクツ事業部長に就任以降、事業構造改革による収益構造の強化・改善を推進しました。また、経営戦略本部長として新たな長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」の策定においても責任者として推進してまいりました。

今後も、全社視点での経営判断と業務執行に関する監督が可能であり、長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた貢献が期待できるものと判断し、取締役候補者としたしました。

注。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

4

ふかいし
深石あきひろ
明宏

(1964年10月13日生)

再任



所有する当社の株式数

14,145株

取締役会への出席状況

10回／10回
(100%)

略歴、地位および担当

1987年 4月 当社入社
 2012年 4月 当社ビジネスシステム事業部長
 2013年 6月 当社業務執行役員 ビジネスシステム事業部長
 2015年 4月 当社業務執行役員 プロフェッショナルプリンティング事業部副事業部長
 2017年 4月 当社執行役員 Epson (China) Co., Ltd. 総経理
 2022年 5月 当社執行役員 Epson (China) Co., Ltd. 董事長 兼 総経理
 2024年 4月 当社執行役員 営業本部長
 2025年 4月 当社執行役員 営業本部長
 兼 P 商業・産業ソリューションズ事業部長 (現任)
 2025年 6月 当社取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、取締役として経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。営業機能を中心に、事業運営および海外関係会社での出向経験により、全社と事業の両面からバランス良くグループ全体の経営基盤の強化に取り組んでまいりました。現在は、営業本部長として販社構造改革と成長加速に向けた販売施策に取り組み、また、2025年4月からP 商業・産業ソリューションズ事業部長として事業運営に取り組んでおります。

今後も、全社視点での経営判断と業務執行に関する監督が可能であり、新たな長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた貢献が期待できるものと判断し、取締役候補者としたしました。

注。同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

5

しまもと
嶋本ただし
正

(1954年2月8日生)

再任

社外

独立役員



所有する当社の株式数

6,000株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)

略歴、地位および担当

2010年 4月 株式会社野村総合研究所 代表取締役社長

2016年 4月 同社取締役会長

2021年 6月 同社特別顧問

リーディング・スキル・テスト株式会社 取締役（現任）

2022年 3月 三菱鉛筆株式会社 社外取締役（現任）

2022年 7月 PwCあらた有限責任監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）公益監督委員会 委員

2023年 6月 当社社外取締役（現任）

2025年 7月 PwC Japan有限責任監査法人 監視委員会 独立非業務執行役員（現任）

重要な兼職の状況

リーディング・スキル・テスト株式会社 取締役

三菱鉛筆株式会社 社外取締役

PwC Japan有限責任監査法人 監視委員会 独立非業務執行役員

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、株式会社野村総合研究所の取締役社長および取締役会長を歴任し、経営トップとして、また、基盤技術や流通・サービス・産業関連システム等に関する豊富な経験と高い知見を有しております。当社社外取締役として、情報サービス産業という別業種の企業経営に精通した全体経営の観点、DX・ITシステムの観点からの積極的な意見・提言等を通じて引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の監督を適切に行うことが期待できるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

独立性について

同氏は、株式会社野村総合研究所の業務執行者でありました。最近3年間に於いて、当社と当社には取引関係がありますが、その年間取引額は当社と同社の連結売上高の0.1%未満と僅少であり、同社は社外取締役の独立性判断基準に定める主要な取引先には該当しません。

なお、当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。原案どおり再任された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

就任してからの年数

同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

注1. 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

注2. 同氏は現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で前記責任限定契約を継続する予定です。

6

や まうち

山内

ま さ き

雅喜

(1961年1月11日生)

再任

社外

独立役員



所有する当社の株式数

4,100株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)

略歴、地位および担当

2011年 4月 ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2015年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
 2019年 4月 同社取締役会長
 2020年 6月 パーソルホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
 2022年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問
 株式会社りそなホールディングス 社外取締役（現任）
 2023年 6月 ヤマトホールディングス株式会社 参与（現任）
 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

ヤマトホールディングス株式会社 参与
 パーソルホールディングス株式会社 社外取締役
 株式会社りそなホールディングス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、ヤマトホールディングス株式会社の社長・会長を歴任し、企業経営における高い見識と豊富な経験を有しております。また、デジタル技術を駆使した満足創造経営の実践や、ヤマトのDNA（価値観）の従業員への浸透・組織風土に関する取り組み等の実績から、企業経営の根幹に係る組織マネジメントやDX・IT、サステナビリティの観点からの積極的な意見・提言等を通じて引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の監督を適切に行っていただくことが期待できるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

独立性について

同氏は、ヤマトホールディングス株式会社の業務執行者でありました。最近3年間において、当社と同社の連結子会社であるヤマト運輸株式会社には取引関係がありますが、その年間取引額は当社と同社の連結売上高の0.1%未満と僅少であり、同社は社外取締役の独立性判断基準に定める主要な取引先には該当しません。

なお、当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。原案どおり再任された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

就任してからの年数

同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

注1. 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

注2. 同氏は現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で前記責任限定契約を継続する予定です。



所有する当社の株式数

400株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)

略歴、地位および担当

2017年 3月 イオン株式会社 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当
2019年 4月 日本気候変動リーダーズ・パートナーシップ 共同代表
2021年 3月 イオン株式会社 環境・社会貢献担当責任者
2023年 4月 三井住友信託銀行株式会社 フェロー役員 ESGソリューション企画推進部（現サステナブルビジネス部） 主管
2023年 6月 株式会社メンバーズ 社外取締役 監査等委員（現任）
2024年 6月 当社社外取締役（現任）
2025年 7月 日本気候変動リーダーズ・パートナーシップ 業務執行理事（現任）
2025年10月 三井住友信託銀行株式会社 フェロー役員 サステナブルビジネス部 上級調査役（現任）

重要な兼職の状況

日本気候変動リーダーズ・パートナーシップ 業務執行理事
三井住友信託銀行株式会社 フェロー役員 サステナブルビジネス部 上級調査役
株式会社メンバーズ 社外取締役 監査等委員

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、イオン株式会社の執行役としてESG戦略を推進し、現在は、三井住友信託銀行株式会社のフェロー役員、また、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す産業横断的な企業グループである、日本気候変動リーダーズ・パートナーシップの業務執行理事を務めております。

ESGや脱炭素対策における高い見識と豊富な経験を有し、当社が掲げる「持続可能でこころ豊かな社会」の実現に向けて、環境・社会貢献に精通した環境経営の観点からの積極的な意見・提言等を通じて引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の監督を適切に行うことが期待できるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

独立性について

最近3年間に、当社は同氏へ講演の依頼および当社と同氏の間に環境戦略推進等に関する助言を受ける取引がありますが、当社との取引金額は50万円未満と僅少であり、同氏は社外取締役の独立性判断基準に定める主要な取引先および当社から役員報酬以外に多額の金銭その他を得ているコンサルタント等には該当しません。

なお、当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。原案どおり再任された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

就任してからの年数

同氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

注1. 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

注2. 同氏は現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で前記責任限定契約を継続する予定です。

■ 補償契約

当社は、取締役が責任追及の可能性に萎縮することなく、合理的かつ迅速果断な経営判断を行うことを促すため、現在、就任している取締役全員と会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しております。

当該補償契約の内容の概要については、事業報告「4.3 補償契約の内容の概要」に記載のとおりです。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各候補者が原案どおり選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、取締役の任期途中に当該保険契約を更新する予定です。

当該保険契約の内容の概要については、事業報告「4.4 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。

■ 監査等委員会の意見

監査等委員でない取締役の選任については、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役6名（うち監査等委員3名）で構成する取締役選考審議会において、当社取締役会と取締役にかかる基本的な枠組みおよび考え方ならびに候補者選定の方針および具体案等を確認し、監査等委員である社外取締役が出席して意見を述べるとともに、監査等委員会においてその内容を共有し、協議いたしました。

その結果、監査等委員会としては、監査等委員でない取締役の選任について妥当であると判断し、会社法の規定に基づき株主総会において陳述すべき特段の事項はないとの結論にいたしました。

第3号議案

監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

監査等委員である取締役候補者は、取締役会があらかじめ定めた選考基準に基づき、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する取締役選考審議会における審議を経て決定しております。また、社外取締役候補者については、「社外取締役の独立性判断基準」に準拠しております。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名			当社における現在の地位 および担当	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況
1	かわ な 川名	まさゆき 政幸	再任	取締役 常勤監査等委員	12回／12回 (100%)	16回／16回 (100%)
2	おおつか 大塚	み ち こ 美智子	再任	社外取締役 監査等委員	12回／12回 (100%)	16回／16回 (100%)
3	まるもと 丸本	あきら 明	再任	社外取締役 監査等委員	12回／12回 (100%)	16回／16回 (100%)
4	ふちがみ 淵上	れい こ 玲子	新任	—	—	—

1

かわな まさゆき

川名 政幸

(1964年 7月27日生)

再任



所有する当社の株式数

25,800株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)

監査等委員会への出席状況

16回／16回
(100%)

略歴、地位および担当

1988年 4月 セイコーエプソン生活協同組合入社
 1999年 3月 当社入社
 2014年 6月 当社取締役・同人事本部長
 2021年 6月 当社取締役 常勤監査等委員（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、取締役として、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督機能を適切に果たしております。また、人事を中心とした豊富な業務経験と実績を有し、人事制度の改革などにより、競争力強化に多大な貢献を果たしてまいりました。

常勤監査等委員の社内取締役として社内や事業の状況に精通し、また社外取締役との緊密な連携による情報共有や意見交換を通じて監査等委員会の実効性を担保することで企業価値の向上に取り組んでおります。

引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた経営の適切な監督および経営の健全性確保への貢献が期待できるものと判断し、監査等委員である取締役候補者としたしました。

注1. 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

注2. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で前記責任限定契約を継続する予定です。

2

おおつか

大塚

みちこ

美智子

(1958年11月26日生)

再任

社外

独立役員



所有する当社の株式数

3,300株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)

監査等委員会への出席状況

16回／16回
(100%)

略歴、地位および担当

1981年 4月 住友商事株式会社入社
1986年 10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社
1990年 8月 公認会計士登録
2013年 5月 大塚公認会計士事務所 公認会計士（現在に至る）
2015年 6月 富士興産株式会社 社外監査役
2016年 6月 同社 社外取締役 監査等委員
2020年 6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

公認会計士

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、公認会計士としての高度な専門的知見を有しております。また、上場企業における社外役員としての経験と高い見識を有しております。

引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた経営の適切な監督および経営の健全性確保に貢献いただくことが期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

独立性について

当社は、公認会計士である同氏との間に、顧問契約、その他個別契約に基づく業務の委任を行ったことがなく、取引関係はありません。

なお、当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。原案どおり再任された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

就任してからの年数

同氏の当社社外取締役（監査等委員）在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。

注1. 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

注2. 同氏は現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で前記責任限定契約を継続する予定です。

3

ま る も と

丸本

あきら

明

(1957年 8月18日生)

再任

社外

独立役員



所有する当社の株式数

2,700株

取締役会への出席状況

12回／12回
(100%)

監査等委員会への出席状況

16回／16回
(100%)

略歴、地位および担当

2013年 6月 マツダ株式会社 代表取締役副社長執行役員 社長補佐、米州事業・企画領域統括
2018年 6月 同社代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）
2023年 6月 同社相談役（現任）
2024年 6月 当社社外取締役 監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

マツダ株式会社 相談役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、マツダ株式会社において、取締役副社長および社長を歴任し、企業経営における高い見識と豊富な経験を有しております。経営企画、米国での生産・販売事業、総務、広報、人事といった管理領域を幅広く担当し、社長就任後には、様々な経営課題に対応し、一例として販売店改革による収益性の向上および新工場を稼働し、稼ぐ力を強化しておりました。

引き続き、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた経営の適切な監督および経営の健全性確保への貢献が期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

独立性について

同氏は、最近5年間に於いて、マツダ株式会社の業務執行者でありました。最近3年間に於いて、当社と当社との間に取引関係はありません。

なお、当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。原案どおり再任された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

就任してからの年数

同氏の当社社外取締役（監査等委員）在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

注1. 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

注2. 同氏は現在、当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、当社は同氏との間で前記責任限定契約を継続する予定です。

4

ふちがみ

れいこ

淵上

玲子

(1954年 8月 2日生)

新任

社外

独立役員



所有する当社の株式数

—

略歴、地位および担当

1983年 4月 弁護士登録
1990年 4月 淵上玲子法律事務所 弁護士
1996年 3月 日比谷見附法律事務所 弁護士（現在に至る）
2017年 4月 東京弁護士会 会長
日本弁護士連合会 副会長
2020年 4月 日本弁護士連合会 事務総長
2024年 4月 同会 会長

重要な兼職の状況

弁護士

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

同氏は、弁護士としての高度な専門的知見を有しております。また、東京弁護士会の会長、日本弁護士連合会の事務総長、日本弁護士連合会の会長を歴任するなど、法曹界における豊富な経験を有していることから、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた経営の適切な監督および経営の健全性確保に貢献いただくことが期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

独立性について

当社は、弁護士である同氏およびその所属する法律事務所との間に、顧問契約、その他個別契約に基づく業務の委任を行ったことがなく、取引関係はありません。

なお、原案どおり選任された場合、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定です。

注 1. 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

注 2. 同氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする責任限定契約を締結する予定です。

■ 補償契約

当社は、取締役が責任追及の可能性に萎縮することなく、合理的かつ迅速果断な経営判断を行うことを促すため、現在、就任している取締役全員と会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しております。なお、新任の取締役候補者が原案どおり選任され就任した場合は、同様の契約を締結する予定です。

当該補償契約の内容の概要については、事業報告「4.3 補償契約の内容の概要」に記載のとおりです。

■ 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、監査等委員である取締役の任期途中に当該保険契約の更新を予定しております。

当該保険契約の内容の概要については、事業報告「4.4 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。

(ご参考)

◆ 取締役候補者の指名にあたっての方針と手続き

株主総会に付議する取締役候補者の指名にあたっては、その透明性および客観性を確保することを目的として、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する取締役選考審議会における公正、透明かつ厳格な審査および答申を経た上で、取締役会で決定することとしております。

方針：(抜粋)

- ① 当社の役員は、当社が定める役員に求められる役割および選考基準に照らし、見識、責任能力、倫理観を共通要件としたうえで、各々の役割に応じ、②の選考基準を満たし、企業価値向上に貢献できる者でなければならない。
 - ② 当社の役員選考基準は、上述の共通要件に加え、下記の要件を満たすこととする。
 - A 非業務執行取締役の候補者
監督能力、経営に関する知見、専門的な知見
 - B 業務執行取締役の候補者
監督能力、先見性・洞察力、ビジョン構想力、決断力・胆力、実行力・結果を産む力、変革・革新志向、求心力
- 特に、代表取締役社長においては次を満たす者とする。
- ・ 社会課題に向き合い、深い洞察力によりビジョンを構築し、それを実現していく胆力
 - ・ 高い倫理観を有し、多様な価値観を謙虚に受容し、社員一人ひとりの自主性を引き出し、全社の力に結集させる求心力
- ③ 当社の社外取締役は、その独立性を担保するため、取締役会が定めた「社外取締役の独立性判断基準」を満たす者でなければならない。

注. 当社は、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員等の選考および報酬に関して、その透明性および客観性を確保することを目的として、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する取締役選考審議会および取締役報酬審議会をそれぞれ設置しております。いずれの審議会とも、社外取締役が過半数を占め、ほかに代表取締役社長で構成されております。また、常勤の監査等委員である取締役はオブザーバーとして出席することが可能となっております。

◆ 取締役選考審議会の活動状況の概要

2025年4月から2026年3月までの期間に10回開催され、代表取締役社長の後継者計画、役員（取締役・執行役員・監査等特命役員）の選考方針および候補者案等について審議を行いました。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性を客観的に判断するため、以下に掲げる基準を定める。

1. 以下のいずれにも該当しない場合、当社に対する独立性を有しているものと判断する。
 - (1) 当社を主要な取引先とする者（注1）または、その者が会社である場合は最近5年間に於いてその業務執行者（注2）だった者
 - (2) 当社の主要な取引先である者（注3）または、その者が会社である場合は最近5年間に於いてその業務執行者だった者
 - (3) 当社から役員報酬以外に多額の金銭（注4）その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、最近3年間に於いて当該団体に所属し、業務執行者に準じる職務を行っていた者）
 - (4) 当社の大株主（注5）または、その者が会社である場合は最近5年間に於いてその業務執行者もしくは監査役だった者
 - (5) 当社が現在大株主となっている会社等の業務執行者または監査役である者
 - (6) 当社の主要な借入先である者（注6）または、その者が会社である場合は最近5年間に於いてその業務執行者だった者
 - (7) 最近5年間に於いて、当社の法定監査を行う監査法人に所属していた者
 - (8) 最近5年間に於いて、当社の主幹事証券会社に所属していた者
 - (9) 当社から多額の寄付（注7）を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、最近3年間に於いて当該団体に所属し、業務執行者に準じる職務を行っていた者）
 - (10) 当社との間で、社外役員の相互就任（注8）の関係が生じる会社の出身者
 - (11) 上記(1)～(9)に該当する者の配偶者または2親等以内の親族
2. 前項のいずれかに該当する場合であっても、会社法に定める社外取締役の要件を満たし、かつ当該人物の人格、見識、経験等に照らして当社の社外取締役としてふさわしいと考える人材については、その理由を説明および開示したうえで社外取締役として選任することができる。

（注）

- 1：「当社を主要な取引先とする者」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、取引先の連結売上高（連結売上収益）の2%以上の支払を当社から受けた者（主に仕入先）をいう
- 2：「業務執行者」とは、執行役もしくは業務執行取締役または執行役員もしくは部長格以上の上級管理職にある使用人をいう
- 3：「当社の主要な取引先である者」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、当社の連結売上収益の2%以上の支払を当社に行った者（主に販売先）をいう
- 4：「多額の金銭」とは、その価額の総額が、過去3年間の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭をいう
- 5：「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう
- 6：「主要な借入先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう
- 7：「多額の寄付」とは、その価額の総額が、過去3年間の平均で、年間1,000万円または当該団体の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付をいう
- 8：「社外役員の相互就任」とは、当社の出身者が現任の社外役員を務めている会社から社外役員を迎え入れることをいう

以上

(ご参考)

取締役に対して特に期待する分野（スキルマトリックス）

当社は、取締役に対して特に期待する分野を整理することで、経営理念を礎としてパーパス、長期ビジョンを実現するための経営体制を明確にしております。

地 位	氏 名	特に期待する分野・スキル								
		企業経営	開発・設計 ・事業開発	営業・ マーケティング	IT・ デジタル	財務・会計 ・投資	コンプライアンス ・ガバナンス	人材開発・ 人材マネジメント	環境・ サステナビリティ	グローバル (国際性)
取締役会長	小川 恭範		●				●		●	
代表取締役 社長	吉田 潤吉	●		●	●					
取締役執行役員	吉野 泰徳		●		●	●				
取締役執行役員	深石 明宏			●				●		●
社外取締役	嶋本 正	●	●		●					
社外取締役	山内 雅喜	●		●				●		
社外取締役	三宅 香			●					●	●
取締役 常勤監査等委員	川名 政幸					●	●	●		
社外取締役 監査等委員	大塚 美智子					●	●	●		
社外取締役 監査等委員	丸本 明	●	●							●
社外取締役 監査等委員	淵上 玲子					●	●		●	

注1. 特に期待する分野を3つまで記載しております。

注2. 第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決された場合の構成：男性8名 女性3名(取締役のうち女性の比率：27.27%)

以上

1. エプソングループの現況に関する事項

1.1 事業の経過および成果

(1) 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国関税政策の影響や直近の中東情勢などにより、不確実性の高い環境下で推移しました。地域別の動向では、国内経済は緩やかな回復基調のもと推移しました。米国経済は個人消費が底堅く、堅調さを維持しました。欧州経済はエネルギー価格の高止まりや地政学的要因の影響を受け、成長鈍化基調で推移しました。中国経済は政策下支えを背景に、総じて安定した推移となりました。

今後の経済環境についても、地政学的リスクや各国の通商政策の動向などから不透明な状況が続くものと見込まれることから、引き続き市場動向や経済情勢を注視してまいります。

このような状況の中、売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントやマニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの増収などにより1兆4,133億円（前期比3.7%増）となりました。

事業利益は、増収や為替のプラス影響があった一方で、米国関税による影響などを受けた費用増が生じ838億円（同6.5%減）となりました。また、営業利益は連結子会社であるFieryののれんの一部に減損損失を計上したことなどから496億円（同34.0%減）となり、税引前利益は500億円（同36.2%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は182億円（同67.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ150.69円および174.74円と前期に比べ、米ドルは1%の円高、ユーロは7%の円安に推移しました。

売上収益 1兆4,133億円 | 前期比 3.7%増

事業利益 838億円 | 前期比 6.5%減

営業利益 496億円 | 前期比 34.0%減

親会社の所有者に
帰属する当期利益 182億円 | 前期比 67.0%減

注. 事業利益とは、国際会計基準 (IFRS 会計基準) の適用にあたり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

当連結会計年度の平均為替レート 米ドル 150.69円 (前期比 1%の円高) ユーロ 174.74円 (前期比 7%の円安)

(2) セグメント区分別の概況

* 売上収益構成比率は、各報告セグメントの売上収益を、各報告セグメント売上収益合計（「全社費用・その他」を含まない）で除して算出しています。

プリンティングソリューションズ事業セグメント

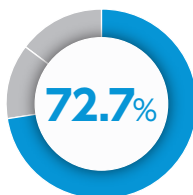
売上収益構成比

売上収益

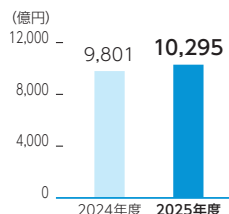
1兆295億円（前期比5.0%増）

セグメント利益

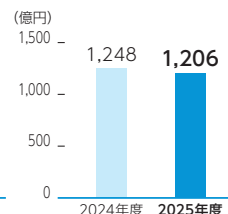
1,206億円（前期比3.4%減）



売上収益



セグメント利益



主要な事業内容

当セグメントは、独自の「マイクロピエゾ技術」のほか、「ドライファイバーテクノロジー」などの強みを活かし、各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を行っております。

○ オフィス・ホームプリンティング事業

オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機およびこれらの消耗品など

○ 商業・産業プリンティング事業

商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、デジタル印刷ソフトウェアソリューションなど

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は、オフィス・ホームIJP本体の販売が堅調に推移したことなどにより前期に対して若干の増収となりました。ジャンル別の本体販売数量は、インクカートリッジモデルが減少する一方、大容量インクタンクモデルは中東・アフリカの新興国市場やアジア、南米などを中心に増加しました。オフィス共有IJPの本体販売数量は、新興国市場を中心に拡販が進捗し若干の増加となりました。オフィス・ホームIJP消耗品の売上収益は、大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインクの販売が増加した一方、大容量インクタンクモデルへのシフトもありインクカートリッジの販売減が大きく、前期並みとなりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は、増収となりました。商業・産業IJPの完成品ビジネスは、案件の獲得や新製品の投入効果などにより増収となりました。プリントヘッド外販ビジネスは、中国市場での軟調な需要が継続したことなどにより前期並みとなりました。また、小型プリンター他の売上収益は、主に北米や欧州、国内向けの販売が堅調であったことにより増収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、増収や為替のプラス影響があった一方で、米国関税によるマイナス影響が大きく、減益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1兆295億円（前期比5.0%増）、セグメント利益は1,206億円（同3.4%減）となりました。

なお、Fiery社にかかるのれんの減損損失の計上額は259億円であります。これは、同社が手がける商業印刷および産業印刷市場において、米国における関税政策の影響等を背景に設備投資の抑制が進むなど、市場環境が想定以上に悪化しており、このような状況を踏まえ事業計画を慎重に見直したことによるものです。

プリンティングソリューションズ事業 主要商品のご紹介

目指す姿

インクジェット技術と「省・小・精」をベースとするイノベーションにより、印刷のデジタル化・生産性と利便性の向上・環境負荷低減を加速し、お客様と社会にとってなくてはならない存在であり続ける

オフィス・ホーム向け



家庭用インクジェットプリンター
[EP-988A3]



A4ドキュメントスキャナー
[DS-1760WN]



A4カラーインクジェット複合機
[EW-M678FT]



A3カラーインクジェット複合機
[LM-C6000]
(防災製品等推奨品認証)



A3カラーラインインクジェット複合機
[LX-C10060]



商業・産業向け



エコソルベントインク搭載プリンター
[SC-71500]



エコソルベントインク搭載プリンター
[SC-S8150]



Direct to Film (DTF)
専用プリンター
[SC-G6050]



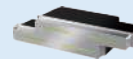
SurePress デジタルラベル印刷機
[L-5034]



POS用
インテリジェント機能搭載
I/O ボックス [SB-H50]



インクジェット
プリントヘッド
[D3000シリーズ]



インクジェット
プリントヘッド
[S3200シリーズ]



プリント基板製造
装置への搭載
開発・販売
エプソン・エレクトロニクス (株)



ペロブスカイト
太陽電池製造への利用

*売上収益構成比率は、各報告セグメントの売上収益を、各報告セグメント売上収益合計（「全社費用・その他」を含まない）で除して算出しています。

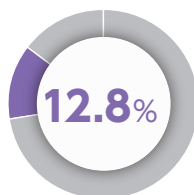
ビジュアルコミュニケーション事業セグメント 売上収益構成比

売上収益

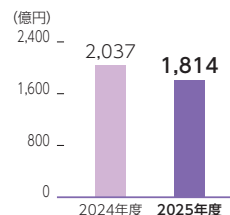
1,814億円（前期比11.0%減）

セグメント利益

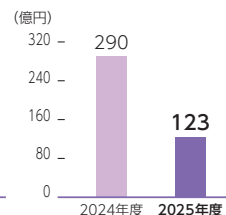
123億円（前期比57.8%減）



売上収益



セグメント利益



主要な事業内容

当セグメントは、独自の「マイクロディスプレイ技術」や「プロジェクション技術」などの強みを活かし、各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を行っております。

○ビジュアルコミュニケーション事業

液晶プロジェクター、スマートグラスなど

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、中国市場の悪化に加え、欧米を中心とした教育市場での販売減の影響が大きく、減収となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、減収によるマイナス影響が大きく、大幅な減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,814億円（前期比11.0%減）、セグメント利益は123億円（同57.8%減）となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業 主要商品のご紹介

目指す姿

感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーションで
人・モノ・情報・サービスをつなぎ、
「学び・働き・暮らし」を支援する



プロジェクター



ビジネスプロジェクター
高輝度モデル
[EB-PQ2220B]



ビジネスプロジェクター
[EB-L890E]



ビジネスプロジェクター
超短焦点電子黒板機能搭載モデル
[EB-770Fi]



教師がエプソンプロジェクターを使って
授業を簡単に行えるアプリケーション
[Epson Classroom Connect]



ホームプロジェクター
[EH-QL7000]



ホームプロジェクター
[H-LS970W]



ホームプロジェクター
[EF-72]

スマートグラス



スマートグラス MOVERIO
[BT-45CS]



スマートグラス MOVERIO
[BT-40]

* 売上収益構成比率は、各報告セグメントの売上収益を、各報告セグメント売上収益合計（「全社費用・その他」を含まない）で除して算出しています。

マニファクチャリング関連・ウエアラブル事業セグメント

売上収益

2,061 億円（前期比 **13.6%** 増）

セグメント利益

108 億円（前期はセグメント損失32億円）

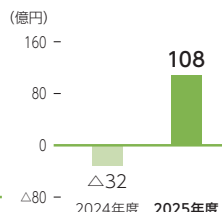
売上収益構成比



売上収益



セグメント利益(△損失)



主要な事業内容

当セグメントは、高度な精密メカトロニクス技術、高精度のセンシング技術、ソフトウェア技術、超微細・超精密加工技術、高密度実装技術、低消費電力技術などの強みを活かし、各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を行っております。

○ マニファクチャリングソリューションズ事業

- 産業用ロボットなど

○ ウエアラブル機器事業

- ウォッチ、ウォッチムーブメントなど

○ マイクロデバイス事業他

- 水晶デバイス（水晶振動子、水晶発振器、水晶センサーなど）
- 半導体（CMOS LSIなど）
- 金属粉末
- 表面処理加工

○ PC事業

- PCなど

マニファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国や東南アジアで需要が拡大し増収となりました。

ウエアラブル機器事業の売上収益は、国内におけるインバウンド需要に伴う販売増や、新製品の投入効果などにより増収となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、増収となりました。水晶デバイスの売上収益は、販売の拡大が継続する中で大幅な増収となりました。半導体の売上収益は、一部顧客で需要回復があり、増収となりました。

マニファクチャリング関連・ウエアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マニファクチャリングソリューションズ事業やマイクロデバイス事業を中心とした増収の影響が大きく、大幅な増益となりました。

以上の結果、マニファクチャリング関連・ウエアラブル事業セグメントの売上収益は2,061億円（前期比13.6%増）、セグメント利益は108億円（前期はセグメント損失32億円）となりました。

なお、マニファクチャリングソリューションズ事業において、将来の成長に向けて製品・ソフト等の競争力強化の投資は継続し市場シェアの伸長もみられるものの、主要販売地域における市場回復が想定より緩やかであり、また一部主要顧客の投資動向に未だ不確実性が残っているなど収益性の改善に一定の時間を要することから、減損損失13億円を計上しました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業 主要商品のご紹介

マニュファクチャリングソリューションズ事業

目指す姿

環境負荷に配慮した「生産性・柔軟性が高い生産システム」を共創し、ものづくりを革新する



スカラロボット
[LA6-A502S]



スカラロボット
[RS4] [RS6]



6軸ロボット
[CX4-A601S]



ソフトウェア
[RC+8.0]



マイクロデバイス事業

目指す姿

マイクロデバイス製品、コンポーネント、材料などによるソリューションで、社会課題の解決に貢献する



高周波発振器 (HFF-SPXO)



車載ディスプレイ向け
セグメント液晶ドライバ
[S1D15107]



低ノイズ・小型3軸加速度センサー
[M-A370AD10]

ウェアラブル機器事業

目指す姿

匠の技能、センシング技術を活用したソリューションを共創し、お客様の多様なライフスタイルを彩る

ORIENT STAR

75



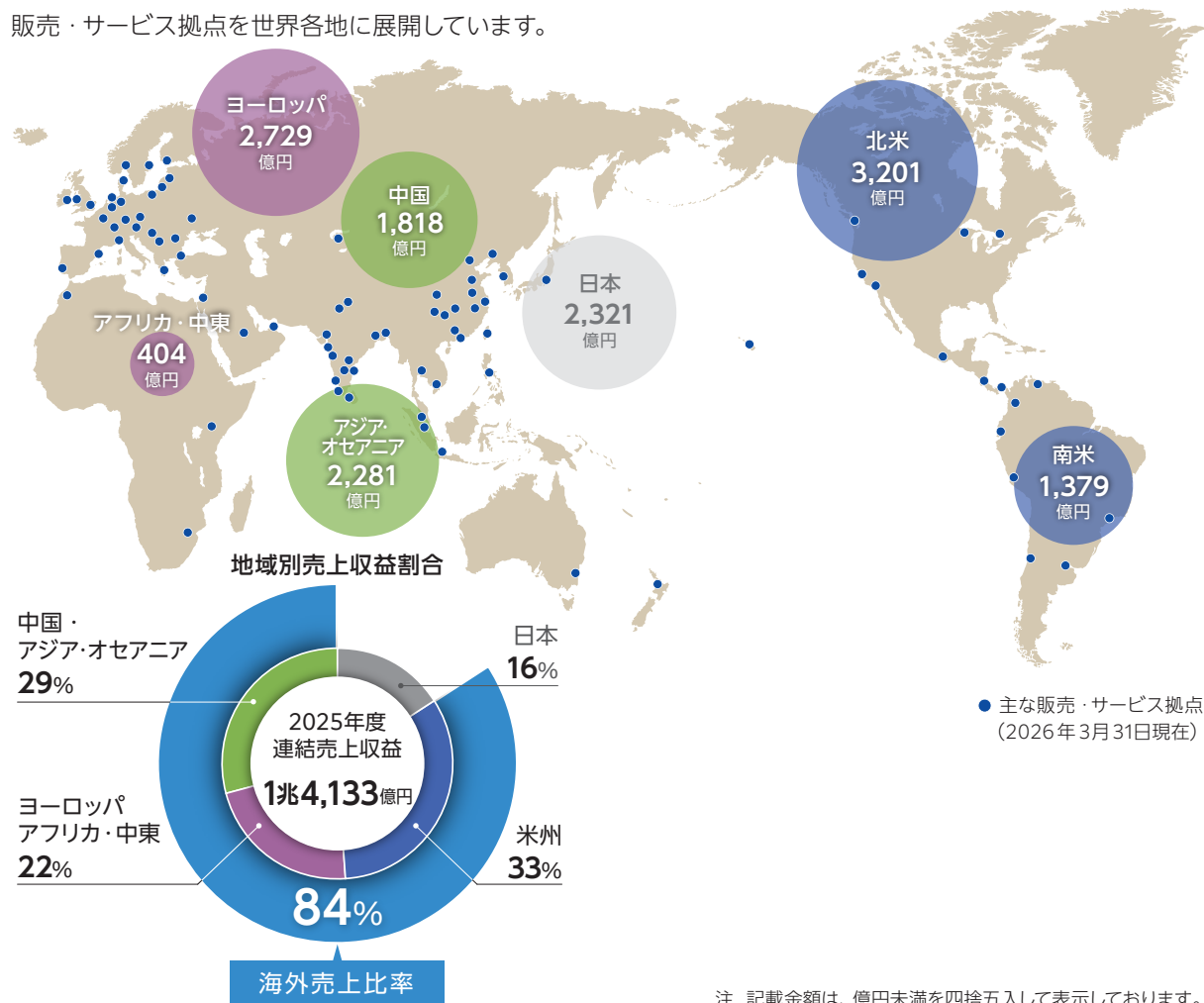
ORIENT



(ご参考)

世界のお客様とつながるエプソン

エプソンはグローバルに時代やお客様のニーズを把握し、より良い商品・サービスの提供を続けるため、販売・サービス拠点を世界各地に展開しています。



注. 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

1.2 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、重点戦略分野へ経営資源を集中し、将来の事業の育成と今後の成長の実現に向けて、新製品対応や生産能力増強のほか、環境投資、自動化・合理化・維持更新などを中心に設備投資を実施しました。また、安定的な資金創出の観点から、引き続き投資の厳選と既存設備の効率的な活用などにも取り組みました。

この結果、当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産およびソフトウェア）は、744億7千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における設備投資の主な状況は以下のとおりです。

- ・東北エプソン株式会社におけるインクジェットプリンター用ヘッドの生産能力増強のための新棟の竣工
- ・エプソンアトミックス株式会社における不要な金属を原料として資源化する新工場の竣工
- ・エプソンアトミックス株式会社における金属粉末を生産する新工場の増設（2028年1月稼働予定）

区分	設備投資額（百万円）	対前期比増減率（％）
プリンティングソリューションズ事業	47,875	3.1
ビジュアルコミュニケーション事業	7,112	△21.5
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	9,587	△23.9
その他・全社	9,903	28.2
合計	74,478	△1.8

1.3 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達については、特記すべき事項はありません。

1.4 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

1.5 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

1.6 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

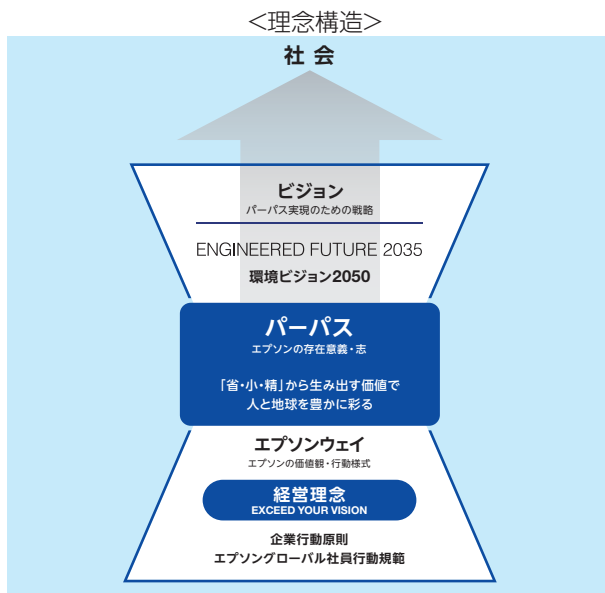
1.7 吸収合併または吸収分割による権利義務の承継の状況

当社は、2026年2月1日を効力発生日として、当社完全子会社のオリエント時計株式会社を吸収合併しました。

1.8 対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

エプソンのあらゆる企業活動の中心にはパーパスがあります。エプソンのパーパス「『省・小・精』から生み出す価値で、人と地球を豊かに彩る」は、エプソンが社会に対してどのような価値を提供する存在であるかを定めるとともに、エプソンならではの存在意義と志を社内外に示したものです。そして、エプソンは、グループの価値観・行動様式を定めた「エプソンウェイ」の普遍的な考え方である経営理念を礎とし、ビジョンによりパーパスを実現することで社会へと新しい価値を提供します。これにより、将来にわたって持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。



経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、操業力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた、なくてはならない会社でありたい。

そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

パーパス

「省・小・精」から生み出す価値で
人と地球を豊かに彩る

(2) 前長期ビジョン「Epson 25 Renewed」(2021-2025)の振り返り

1) 主な成果

「Epson 25 Renewed」ではビジョンステートメントを「『省・小・精の技術』とデジタル技術で人・モノ・情報がつながる、持続可能でこころ豊かな社会を共創する」と決めました。このビジョンステートメントのもと取り組みを進め、さまざまな成果がありました。

- インクジェット技術による成長
 - ・中国市場の攻略などインクジェットヘッド外販事業が大幅に成長
- 新興市場でのビジネスが拡大
 - ・大容量インクタンクモデルの売上収益が大きく伸長
 - ・インドで製造拠点を開設

- 構造改革の進展
 - ・プロジェクター、ウェアラブルプロダクツの収益性が改善
- 将来成長に向けた投資
 - ・将来成長戦略に向けFieryを買収
 - ・ドバイに販売会社を新設、中東・アフリカ地域をさらに強化
- 先進的なサステナビリティ活動の推進
 - ・グローバル全拠点の100%再生エネルギー化を達成
 - ・サステナビリティに対する取り組みへの高い外部評価

2) 財務目標

「Epson 25 Renewed」では、2025年度の目標に対して、ROIC、ROE、ROSとも未達となりました。

目標	2025年度 目標 (※ 1)	2025年度 実績
ROIC	7.0%以上	5.5%
ROE	8.0%以上	2.2%
ROS	7.0%以上	5.9%

※ 1. 2024年4月更新

3) 課題と対応

「Epson 25 Renewed」では、大きく二つの課題が残りました。

一つ目は、資本効率のさらなる改善です。コロナ禍を機に市場供給を優先したオペレーション体制としましたが、それ以降の市場変化に応じた対応が遅れ、資本効率が低下しました。さらに、物価上昇といったコスト上昇圧力等により収益が圧迫されました。

二つ目は、成長領域の立ち上げが遅れました。外部環境変化もありましたが、成長期待領域への資源配分が十分でなく、成長も未達となりました。

これらの課題も認識したうえで、新長期ビジョンを策定しました。

(3) 新長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」の考え方

エプソンは、2026年3月に、2035年に向けた新たな長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」を策定しました。エプソンは、「省・小・精」の技術・思想を基盤として、精密技術と現場で培った知見を掛け合わせ、最適解を産業と社会に実装していくことを通して、「産業の生産性と信頼性を高め、持続可能な成長を実現すること」「学び・働き・暮らしに新たな価値を創出し可能性を広げていくこと」「人と地球がともに前に進み続けられるよう、社会価値と企業価値を同時に高めていくこと」を、「ENGINEERED FUTURE 2035」で目指す姿と定めています。

また、「ENGINEERED FUTURE 2035」では、10年間を三つのPhaseに分けました。

2026年度から2028年度までの中期経営計画をPhase 1と定め、成長に向けた事業基盤の変革を進めます。2029年度から2031年度はPhase 2として、Phase 1で構築した基盤をもとに成長モデルへの転換を加速し完了します。2032年度から2035年度はPhase 3として、成長を生み続ける事業構造を確立します。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

1) 中期経営計画骨子

エプソンは、「Epson 25 Renewed」で顕在化した、資本効率の低下と成長領域への資源配分不足を優先的に対処すべき課題と認識しています。

これらの課題に対して、Phase 1 においては「収益基盤の変革」と「成長領域への資源集中投下」を実行します。それにより、2028年度までにROIC 8%の達成を目指します。

(収益基盤の変革)

グローバルオペレーション改革による効率化と、地域戦略・収益モデルの変革を一体で推進します。

効率化においては、本社・事業部における投資規律の強化、グローバルでのIT基盤共通化、主要海外製造拠点の間接費削減を進めるとともに、販売体制における人員最適化やバックオフィス機能の集約を推進します。さらに、需要予測・供給計画機能の強化および生産オペレーションの効率化を図り、在庫水準の適正化を進めます。

これらの取り組みにより、固定費の圧縮を中心に3年間累計で260億円の収益改善効果を見込むとともに、棚卸資産回転率の約0.5回転の改善を目指すことを通じて、投下資本の圧縮につなげていきます。

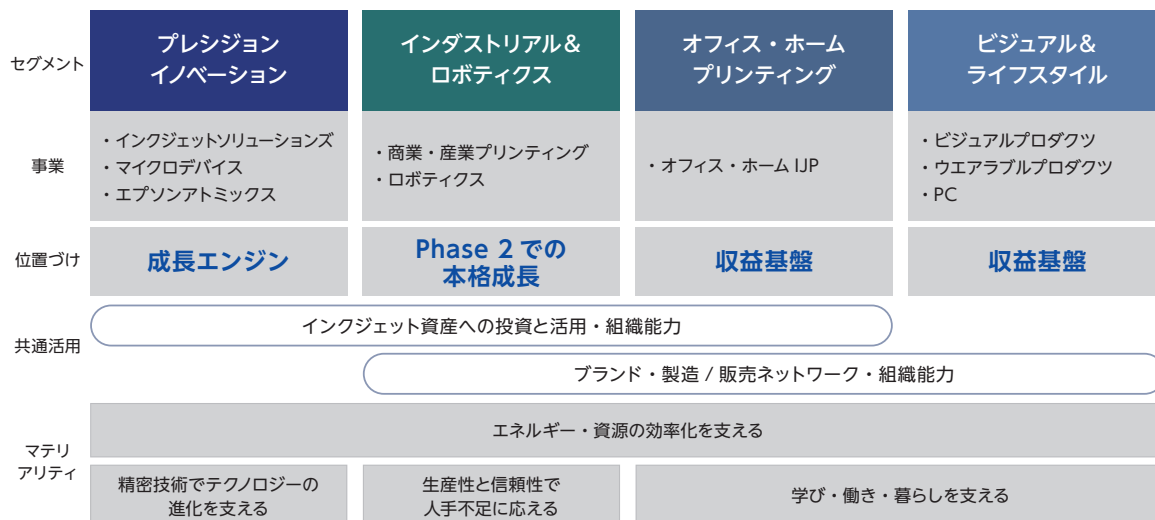
販売面においては、今後も伸長が見込まれる新興市場や成長余地が大きい国や地域へ積極的に投資を行うとともに、現地パートナーとの連携強化や拠点機能の拡充を図ります。加えて、業界ごとのニーズに最適なソリューション提供を強化していくとともに、継続的な収益が見込めるビジネスモデルを拡大し、収益モデルを変革します。

(成長領域への資源集中投下)

成長領域を再定義し、事業セグメントの再編を行うことで、各事業の役割を明確化し、資本効率を重視した経営資源配分を推進します。

具体的には、インクジェットソリューションズ事業、マイクロデバイス事業、エプソンアトミックス（微細合金粉末）事業を中核とする「プレジジョンイノベーションセグメント」を成長エンジンと位置づけ、積極的な投資により競争優位性の強化と事業拡大を図ります。また、「インダストリアル&ロボティクスセグメント」はPhase 2での本格成長を見据えた戦略領域として位置づけ、商業・産業プリンティング事業およびロボティクス事業において事業基盤の強化を進めます。

一方、「オフィス・ホームプリンティングセグメント」および「ビジュアル&ライフスタイルセグメント」は、安定的な収益基盤として位置づけ、効率化と収益性向上を通じて、成長領域への投資を支える役割を担います。



2) 事業戦略

<プレジジョンイノベーションセグメント>

当セグメントは、Phase 1 で特に売上・利益成長を期待している領域です。

付加価値の高い産業用途の成長市場における事業群であり、プリントヘッドを中心としたインクジェットソリューションズ事業、タイミングデバイスを中心としたマイクロデバイス事業、微細合金粉末による高機能金属材料の開発、製造、販売を行うエプソンアトミックス事業から構成されます。

インクジェットソリューションズ事業は、熱を使わず、材料を必要な場所に必要な量だけ正確に吐出できるエプソンのインクジェット技術であるマイクロピエゾによって、電子部品、太陽光発電装置、バイオなどの幅広い産業プロセスを変革できるポテンシャルがあると認識しています。さらに、ハードウェアとしてのプリントヘッドの提供のみならず、長年の商品開発の中で培った駆動制御、インク、画像処理といった周辺技術もソリューションとして提供することができます。また、応用領域を拡大するため、自社の取り組みに加えて、出資や共同開発なども積極的に活用することでさらなる成長を目指します。

マイクロデバイス事業は、AIや自動運転などのモビリティを中心として大容量・高速演算、高速通信の需要の急速な進展に伴い、大きな機会が生まれています。エプソンは、水晶の製造技術と半導体のロジック設計を組み合わせた高精度なタイミングデバイスを作り出せる強みを持っています。そのため、高精度・低消費電力・小型化をすべて統合設計して実現し、技術進化をさせることが可能です。こうした特徴を生かして市場開拓を進めていきます。

<インダストリアル&ロボティクスセグメント>

当セグメントは、競争優位にある商業・産業印刷やロボティクス応用をさらに強化し、需要創出も自らしながら、Phase 2 に向かってさらなる成長を期待する領域です。

商業・産業プリンティング事業は、完成品として高生産機を中心にラインアップを充実させるとともに、ソリューション提供の強化により、お客様のアナログ印刷からデジタル印刷への転換を後押ししていきます。

ロボティクス事業は、エプソンの強みであるセンシングと制御技術に加え新たにAI技術なども統合すること

で、製造業種にとどまらずさまざまなサービス領域や省人化需要に対して、長くお使い頂けるビジネスモデルを提供します。こうした活動の中でお客様との緊密な関係を作り上げ、将来の成長につながる事業基盤を形成していきます。

<オフィス・ホームプリンティングセグメント>

当セグメントは、効率的な事業オペレーションを追求しながら、安定収益基盤としてエプソンの成長セグメントへの投資を支える領域です。また、当セグメントは、エプソンに大きな三つの強み・資産をもたらしています。

- ・全世界の市場稼働台数をベースにしたB2C、B2Bのお客様基盤
- ・新興市場での成長とエプソンブランドへの信頼
- ・高い生産能力を背景にしたグローバルサプライチェーンの競争力

オフィス・ホームIJP事業は、大容量インクタンクモデルを中心としてインクジェットの応用により新たな市場を作り上げた実績をベースに、オフィスや特定用途向けにおいてもインクジェットへの転換を着実に進めています。また、成長余地が大きい国や地域への展開を継続して、新興市場では市場伸長率以上の成長を目指し、シェアを高めていきます。さらに、こうした販売力に加え、現地での企画設計力、ソリューション提案力を磨き、継続的な需要充足のためのビジネスモデルを提供していきます。

<ビジュアル&ライフスタイルセグメント>

当セグメントは、独自性の高い技術を生かした収益基盤としての領域です。

ビジュアルプロダクツ事業は、市場そのものの成長課題はありますが、教育やプロジェクションマッピングや没入感のある体験などプロジェクション技術が必要とされる領域にさらに特化して需要を開拓することで、高い市場シェアを維持することを目指します。さらに、構造改革を完遂させることで、これまで以上に安定的に利益を創出していきます。

ウェアラブルプロダクツ事業はエプソンにとって大切な祖業としての位置づけです。独自性の高い技術力を生かした商品力・ものづくりを磨き上げるとともに、オペレーションを効率化し収益性を向上させていきます。

3) 財務目標

エプソンは、Phase 1で掲げた事業基盤の変革という目的を踏まえ、2028年度の目標を次のとおりといたします。

目標	2025年度 実績	2028年度 目標
売上収益	14,133億円	15,000億円
ROIC	5.5%	8.0%
ROE	2.2%	10.0%
ROS	5.9%	8.0%
産業領域 事業利益構成比 (※2)	45%	60%

※2. 4事業セグメント利益合算値に占める同領域の構成比

4) キャッシュ・アロケーション

エプソンは、財務健全性を維持しながら成長投資と株主還元を両立させていきます。

2026年度から2028年度までの3年間で営業活動によるキャッシュ・フローは約5,600億円（※3）を見込みます。その原資を、戦略投資も含め、プレジジョンイノベーションセグメントやインダストリアル＆ロボティクスセグメントといった成長領域へ積極的に投下します。株主還元については、DOE（株主資本配当率）3%を配当の下限とします。また、今後3年間で合計800億円の自己株式の取得を予定しており、積極的な還元を図ります。

※3. 研究開発費控除前

（5）「環境ビジョン2050」の考え方

エプソンは、以下のとおり持続可能な社会の前提である環境への取り組みに関するビジョン「環境ビジョン2050」を策定し、2050年に達成する目標と、その実現に向けた取り組みを定めています。

項目	内容
ビジョン スタートメント	2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源消費ゼロ（※4）」を達成し、持続可能でこころ豊かな社会を実現する
達成目標	2030年：1.5℃シナリオ（※5）に沿った総排出量削減 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源消費ゼロ（※4）」
アクション	●商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減 ●オープンで独創的なイノベーションによる循環型経済の牽引と産業構造の革新 ●国際的な環境保全活動への貢献

※4. 原油、金属などの枯渇性資源

※5. SBTイニシアチブ（Science Based Targets initiative）のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標

（6）サステナビリティに関する考え方および取り組み

1) サステナビリティ経営の考え方

「ENGINEERED FUTURE 2035」のもと、事業活動を通じて創出した価値を社会や産業の現場につなげ、社会価値と経済価値の両立を実現しながら持続的な成長を重ねていくことがエプソンの描くサステナビリティです。環境問題や資源制約、人手不足、地政学リスクといった構造の変化や社会課題が顕在化する中、これらを踏まえて設定したマテリアリティに基づき、エネルギー・資源利用の効率化や生産性と信頼性の高度化、そして学び・働き・暮らしの質の向上に資する価値を提供し続けていきます。

2) 気候変動への対応

エプソンは、事業機会の獲得・拡大を通じて商品・サービスによる社会全体の環境負荷低減への貢献を目指すとともに、2050年にカーボンマイナスおよび地下資源消費ゼロを達成目標として掲げる「環境ビジョン2050」の下、脱炭素と資源循環に取り組んでいます。

また、2019年10月にTCFD提言への賛同を表明して以降、TCFDフレームワークに基づく情報開示を進めることで、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを強化するとともに、気候変動に関するリスクと機会を経営判断や戦略検討に活用しています。

3)人的資本・多様性への対応

「ENGINEERED FUTURE 2035」を実現するための組織・人材戦略として、将来的に単一的な事業部形態からビジネスモデルに応じたグローバルなバリエーション型組織群への転換を想定し、これらの組織群を率い、不確実性の高い環境下でも構想・実行できるリーダー人材の育成・確保とあわせて、技術を起点に、現場主義に基づき考え、磨き上げ、現実の社会に役に立つ形で進化した技術を実装していくエンジニアリング人材の養成・エンジニアリングマインドの醸成をグローバルレベルで進めることが要諦となります。

これまでもエプソンは、多様な人材の確保と、内部人材のキャリア形成・人材育成を進めつつ、これらの人材の成長領域への重点配置と、グローバルな視点での最適なフォーメーションの構築に力を入れてきました。また、多様な人材を活かす組織カルチャーや働く環境づくり、共通の価値観浸透、健康経営などを通じ、社員のエンゲージメントを高め、組織の活性化と総合力の最大化にも取り組んできました。

これらの取り組みをベースとしつつ、Phase 1においては、

- ・グループ横断的なアサインメントや地域・事業の枠を超えて人材の登用の推進によるグローバル組織・人材基盤の活用的高度化
- ・各ビジネスをけん引するリーダーシップの涵養
- ・コア技術を理解し横断活用できる内部コア人材育成の仕組み・場づくり
- ・新規組織能力の鍵となる外部人材の確保と定着
- ・これらを加速する各種人事制度の改定およびデータプラットフォーム整備

上記5点を中心に推進してまいります。

4)知的財産への対応

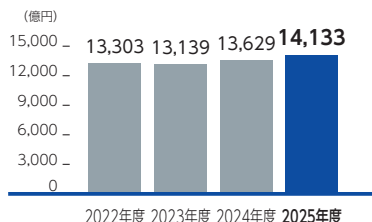
エプソンは、知的財産に関し「エプソンの多様な『知』を見極め、つなぎ、融合することで、イノベーションの連鎖を生み出す知的基盤を築き、あらゆる知的資産を活用して持続的な成長を支え続ける」ことが重要であると考えています。その考えのもと、「ENGINEERED FUTURE 2035」の「技術を進化させ、未来を最適に設計し、価値を社会実装する企業」を具現化すべく、あらゆる知的資産を主体的（Proactive）に活用することで、イノベーションを促進し未来を創り、ブランドイメージの向上に貢献していきます。

なお「(6) サステナビリティに関する考え方および取り組み」については、2026年6月末に開示する有価証券報告書において詳細を開示予定です。

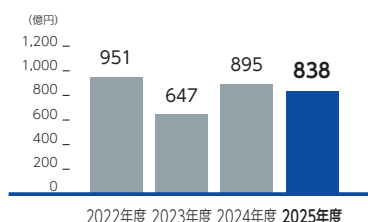
1.9 財産および損益の状況

区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上収益 (百万円)	1,330,331	1,313,998	1,362,944	1,413,251
事業利益 (百万円)	95,106	64,721	89,589	83,788
営業利益 (百万円)	97,044	57,533	75,108	49,558
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	75,043	52,616	55,177	18,201
基本的1株当たり当期利益 (円)	220.75	158.68	168.75	56.81
資産合計 (百万円)	1,341,575	1,413,094	1,456,461	1,534,870
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	727,352	810,992	804,752	853,503
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.2	57.4	55.3	55.6

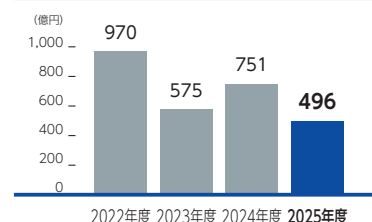
売上収益



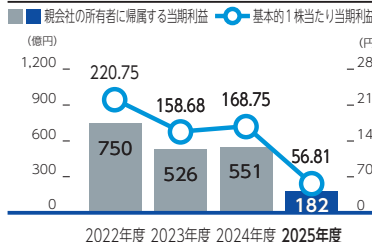
事業利益



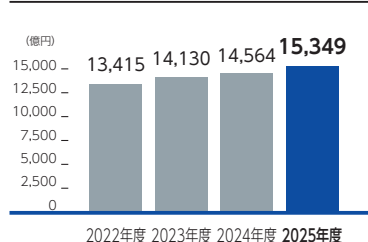
営業利益



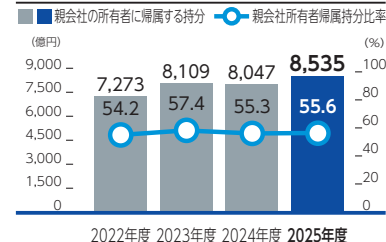
親会社の所有者に帰属する当期利益/基本的1株当たり当期利益



資産合計



親会社の所有者に帰属する持分/親会社所有者帰属持分比率



注1. 当社は、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準（IFRS会計基準）に準拠して連結計算書類を作成しております。

注2. 事業利益とは、IFRS会計基準の適用にあたり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

注3. 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、役員報酬BIP信託は2024年度をもって終了しております。

注4. 従来、億円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度の実績より、四捨五入による表示に変更しております。

1.10 重要な親会社および子会社の状況（2026年3月31日現在）

（1）親会社との関係

該当事項はありません。

（2）重要な子会社の状況

	会社名	所在地	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
日本	エプソン販売株式会社	東京都	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	宮崎エプソン株式会社	宮崎県	100.0	マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	東北エプソン株式会社	山形県	100.0	プリンティングソリューションズ マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	秋田エプソン株式会社	秋田県	100.0	プリンティングソリューションズ マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	エプソンアトミックス株式会社	青森県	100.0	マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	エプソンダイレクト株式会社	長野県	100.0 (100.0)	マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	エプソンクロスインベストメント株式会社	東京都	100.0	ベンチャー投資・育成
米州	U.S. Epson, Inc.	アメリカ	100.0	持株会社
	Epson America, Inc.	アメリカ	100.0 (100.0)	地域統括会社 プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Fiery, LLC	アメリカ	100.0	デジタル印刷ソフトウェアソリューションの開発・販売
	Epson do Brasil Industria e Comercio Ltda.	ブラジル	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Portland Inc.	アメリカ	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ
	Epson Global Reinsurance, Inc.	アメリカ	100.0	エプソングループの再保険事業
欧州・中東	Epson Europe B.V.	オランダ	100.0	地域統括会社 プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson (U.K.) Ltd.	イギリス	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Deutschland GmbH	ドイツ	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ	100.0 (100.0)	マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson France S.A.S.	フランス	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Italia S.p.A.	イタリア	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Como Printing Technologies S.r.l.	イタリア	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ
	Epson Iberica, S.A.U.	スペイン	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション

	会社名	所在地	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
欧州・中東	Epson MENA Regional Headquarters LLC	サウジアラビア王国	100.0	地域統括会社
	Epson Middle East FZCO	アラブ首長国連邦	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Telford Ltd.	イギリス	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ
アジア・オセアニア	Epson (China) Co., Ltd.	中国	100.0	地域統括会社 プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100.0	地域統括会社 プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson Korea Co., Ltd.	韓国	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson Hong Kong Ltd.	中国	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	PT. Epson Indonesia	インドネシア	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson (Thailand) Co., Ltd.	タイ	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Philippines Corporation	フィリピン	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson India Pvt. Ltd.	インド	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	中国	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	中国	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Tianjin Epson Co., Ltd.	中国	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ
	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	シンガポール	100.0	マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	PT. Epson Batam	インドネシア	100.0 (100.0)	プリンティングソリューションズ
	PT. Indonesia Epson Industry	インドネシア	100.0	プリンティングソリューションズ
	Epson Precision (Thailand) Ltd.	タイ	100.0	マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson Precision (Philippines), Inc.	フィリピン	100.0	プリンティングソリューションズ ビジュアルコミュニケーション
	Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	100.0	マニファクチャリング関連・ウエアラブル
	Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシア	100.0 (100.0)	マニファクチャリング関連・ウエアラブル

注1. 出資比率の（ ）内は、間接所有割合を内書しております。

注2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

1.11 主要な営業所および工場（2026年3月31日現在）

エプソンでは、事業部制による世界連結マネジメントのもと、開発活動については先行研究開発や製品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については国内外の製造・販売関係会社を中心に展開しております。

<当社>

本店	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
本社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
事業所	広丘事業所（長野県塩尻市）、豊科事業所（長野県安曇野市）、 富士見事業所（長野県諏訪郡富士見町）、諏訪南事業所（長野県諏訪郡富士見町）、 塩尻事業所（長野県塩尻市）、松本南事業所（長野県松本市）、伊那事業所（長野県上伊那郡箕輪町）、 神林事業所（長野県松本市）、日野事業所（東京都日野市）、酒田事業所（山形県酒田市）、 千歳事業所（北海道千歳市）、大阪事業所（大阪府大阪市）

<子会社>

詳細は、「1.10 重要な親会社および子会社の状況」をご参照ください。

1.12 従業員の状況（2026年3月31日現在）

区分	従業員数（名）	対前期増減（名）
プリンティングソリューションズ事業	51,926	△1,159
ビジュアルコミュニケーション事業	8,509	718
マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	10,325	0
その他	486	25
全社（共通）	3,373	△317
合計	74,619	△733

注1．従業員数は、就業人員数です。

注2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

1.13 主要な借入先（2026年3月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
株式会社みずほ銀行	50,300
株式会社三菱UFJ銀行	16,596
株式会社八十二長野銀行	8,300

1.14 現況に関するその他の重要な事実

（1）ベルギーにおける著作権料に関する訴訟について

当社連結子会社のEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBEL（以下「REPROBEL」という。）に対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、係る訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

（2）フランス消費者団体による申し立てについて

フランスにおいて販売されるインクジェットプリンター製品に関し、2017年に同国の消費者団体による消費者保護法に基づく申し立てがなされ、当局による調査が開始されています。なお、同消費者団体が主張するような製品の寿命を短くしているという意図はなく、エプソンは、今後とも品質や環境を最も重視し、お客様のニーズに合わせた設計をしております。

現時点においてかかる調査の進展、結果および終結の時期ならびにそのエプソンの業績および今後の事業展開への影響を予測することは困難です。

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

2.1 発行可能株式総数 1,214,916,736株

2.2 発行済株式の総数 373,573,152株（自己株式53,145,401株を含む）

2.3 株主数 40,824名

2.4 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	73,898,200	23.06
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	28,530,700	8.90
セイコーグループ株式会社	11,000,000	3.43
JPモルガン証券株式会社	8,504,881	2.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	8,153,800	2.54
エプソングループ従業員持株会	6,851,102	2.13
野村信託銀行株式会社（投信口）	6,282,500	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,159,370	1.92
第一生命保険株式会社	4,586,400	1.43
服部 悦子	4,321,400	1.34

注：当社は、自己株式53,145,401株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2.5 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

役員区分	株式数（株）	交付対象者数（名）
監査等委員でない取締役 （うち社外取締役）	22,352 （－）	3 （－）
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	－ （－）	－ （－）
合計	22,352	3

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

4.1 取締役の氏名等（2026年3月31日現在）

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
小 川 恭 範	取 締 役 会 長	株式会社MonotaRO 社外取締役
吉 田 潤 吉	代表取締役社長	—
吉 野 泰 徳	取 締 役 員 取 執 行 役 員	経営戦略本部長 兼 マニユファクチャリングソリューションズ事業部長
深 石 明 宏	取 締 役 員 取 執 行 役 員	営業本部長 兼 P 商業・産業ソリューションズ事業部長
嶋 本 正	社 外 取 締 役	リーディング・スキル・テスト株式会社 取締役 三菱鉛筆株式会社 社外取締役 PwC Japan有限責任監査法人 監視委員会 独立非業務執行役員
山 内 雅 喜	社 外 取 締 役	ヤマトホールディングス株式会社 参与 パーソルホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社りそなホールディングス 社外取締役
三 宅 香	社 外 取 締 役	日本気候変動リーダーズ・パートナーシップ 業務執行理事 三井住友信託銀行株式会社 フェロー役員 サステナブルビジネス部 上級調査役 株式会社メンバーズ 社外取締役 監査等委員
川 名 政 幸	取 締 役 員 取 常 勤 監 査 等 委 員	—
村 越 進	社 外 取 締 役 員 社 監 査 等 委 員	弁護士
大 塚 美智子	社 外 取 締 役 員 社 監 査 等 委 員	公認会計士
丸 本 明	社 外 取 締 役 員 社 監 査 等 委 員	マツダ株式会社 相談役

- 注1. 嶋本正氏、山内雅喜氏、三宅香氏、村越進氏、大塚美智子氏および丸本明氏については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
- 注2. 深石明宏氏は、2025年6月26日の定時株主総会において取締役に選任され、就任しました。
- 注3. 取締役 監査等委員の大塚美智子氏は、公認会計士としての専門的な知識と経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 注4. 監査等委員会による活動の实效性を確保するためには、監査等の環境の整備や重要社内会議への出席等による円滑な社内の情報収集、内部監査部門等との緊密な連携および内部統制システムの日常的監視が必要と判断し、川名政幸氏を常勤監査等委員として選定しております。
- 注5. 各社外取締役の重要な兼職先と当社の間には、特別な関係はありません。

注6. 2026年3月31日現在の執行役員（取締役による兼務を除く）の状況は、次のとおりです。

氏名	地位	担当
Keith Kratzberg	執行役員	Epson America, Inc. President
大塚 勇	執行役員	技術開発本部長 兼 地球環境戦略推進室長 エプソンアトミックス株式会社 取締役会長
細野 聡	執行役員	技術開発本部副本部長（基盤技術開発担当）
武井 昭文	執行役員	生産企画本部長
Samba Moorthy	執行役員	Epson India Pvt. Ltd., Managing Director
山田 陽一	執行役員	P オフィス・ホームソリューションズ事業部長
高相 知郎	執行役員	ビジュアルプロダクツ事業部長
宮坂 敏明	執行役員	P オフィス・ホームソリューションズ事業部副事業部長 （生産技術、生産管理担当） 兼 P 商業・産業ソリューションズ事業部副事業部長 （生産技術、生産管理担当） 兼 P システムソリューションズ事業部副事業部長 （生産技術、生産管理担当）
林 昌志	執行役員	ウェアラブル機器事業部長
水上 昌治	執行役員	経営管理本部長 兼 グローバル経営基盤（業務プロセス・IT）変革プロジェクト部長
小林 利彦	執行役員	知的財産本部長
Siew Jin Kiat	執行役員	Epson Singapore Pte. Ltd. Managing Director
則松 力	執行役員	マイクロデバイス事業部長
丸山 進	執行役員	DX推進本部長
Emile Pattiwael	執行役員	PT. Indonesia Epson Industry President
稲穂 孝則	執行役員	Epson Europe B.V. President
栗林 治夫	執行役員	エプソン販売株式会社 代表取締役社長
山中 剛	執行役員	P システムソリューションズ事業部長
内田 昌宏	執行役員	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. 董事長 兼 総経理
福田 俊也	執行役員	IJS事業部長

氏名	地位	担当
繁 村 治	執 行 役 員	P オフィス・ホームソリューションズ事業部副事業部長 (環境戦略、事業管理、総務、D X 担当) 兼 P 商業・産業ソリューションズ事業部副事業部長 (環境戦略、事業管理、総務、D X 担当) 兼 P システムソリューションズ事業部副事業部長 (環境戦略、事業管理、総務、D X 担当) 兼 経営管理本部副本部長 (経営管理、I R 担当)
入 江 有 志	執 行 役 員	Epson Precision (Philippines), Inc. President
高 倉 洋 右	執 行 役 員	人的資本・健康経営本部長
内 藤 恵二郎	専 門 役 員	経営戦略本部 テーマ担当 (中長期戦略)
根 村 絵美子	専 門 役 員	サステナビリティ・コーポレートコミュニケーション推進室長 人的資本・健康経営本部 テーマ担当 (ダイバーシティ、組織風土、 働き方改革)

注 7. 当事業年度末日後の執行役員の地位および担当の異動は、次のとおりです。

氏名	変更後	変更前	異動年月日
吉 野 泰 徳	取締役 執行役員 経営戦略本部長 兼 ビジュアルプロダクツ事業部長 兼 ロボティクス事業部長	取締役 執行役員 経営戦略本部長 兼 マニファクチャリングソリュー ションズ事業部長	2026年 4 月 1 日
Keith Kratzberg	執行役員 Epson America, Inc. President 営業本部副本部長 (先進国構造改革、販社 D X 推進担当)	執行役員 Epson America, Inc. President	2026年 4 月 1 日
大 塚 勇	執行役員 材料・加工プロセス開発センター長 兼 A I 開発・分析技術センター長 エプソンアトミックス株式会社 代表取締役社長	技術開発本部長 兼 地球環境戦略推進室長 エプソンアトミックス株式会社 取締役会長	2026年 4 月 1 日
武 井 昭 文	執行役員 生産本部長	執行役員 生産企画本部長	2026年 4 月 1 日
水 上 昌 治	執行役員 エプソン販売株式会社 取締役副社長 (バックオフィス改革担当)	執行役員 経営管理本部長 兼 グローバル経営基盤 (業務プロセ ス・I T) 変革プロジェクト部長	2026年 4 月 1 日
丸 山 進	執行役員 経営管理・D X 本部副本部長 (I T 基盤担当)	執行役員 D X 推進本部長	2026年 4 月 1 日
山 中 剛	執行役員 経営管理・D X 本部副本部長 (グループ情報セキュリティ担当)	執行役員 P システムソリューションズ事業部長	2026年 4 月 1 日

氏名	変更後	変更前	異動年月日
福 田 俊 也	執行役員 I J S 事業部長 兼 MEMS・デバイス開発センター長	執行役員 I J S 事業部長	2026年4月1日
繁 村 治	執行役員 経営管理・DX本部長	執行役員 Pオフィス・ホームソリューションズ事業部副事業部長 (環境戦略、事業管理、総務、DX担当) 兼 P商業・産業ソリューションズ事業部副事業部長 (環境戦略、事業管理、総務、DX担当) 兼 Pシステムソリューションズ事業部副事業部長 (環境戦略、事業管理、総務、DX担当) 兼 経営管理本部副本部長 (経営管理、IR担当)	2026年4月1日
根 村 絵美子	執行役員 サステナビリティ・コーポレート コミュニケーション推進室長 兼 ダイバーシティ・組織カルチャー デザイン部長	専門役員 サステナビリティ・コーポレート コミュニケーション推進室長 人的資本・健康経営本部 テーマ担当 (ダイバーシティ、組織風土、働き方改革)	2026年4月1日
上 條 隆 弘	執行役員 I J S 事業部副事業部長 (生産技術、生産管理、生産担当) 兼 生産本部副本部長 (国内拠点整備担当) 兼 MEMS・デバイス開発センター副センター長 (生産技術担当)	I J S 事業部副事業部長 (生産技術、生産管理、生産担当)	2026年4月1日
石 橋 響 介	執行役員 Epson (China) Co., Ltd. 総経理	Epson (China) Co., Ltd. 総経理	2026年4月1日
高 相 知 郎	専門役員 経営戦略本部 テーマ担当 (新規ドメイン探索)	執行役員 ビジュアルプロダクツ事業部長	2026年4月1日
宮 坂 敏 明	専門役員 生産本部 テーマ担当 (サプライチェーン戦略)	執行役員 Pオフィス・ホームソリューションズ事業部副事業部長 (生産技術、生産管理担当) 兼 P商業・産業ソリューションズ事業部副事業部長 (生産技術、生産管理担当) 兼 Pシステムソリューションズ事業部副事業部長 (生産技術、生産管理担当)	2026年4月1日

注8. 2026年3月31日をもって、細野聡氏は執行役員を退任し、内藤恵二郎氏は専門役員を退任しました。

注9. 2026年4月1日をもって、上條隆弘氏、石橋響介氏は執行役員に就任しました。

注10. 当社は、監査等委員会を支援する役割を担う監査等特命役員を選任しており、2026年3月31日現在の監査等特命役員の状況は、次のとおりです。

氏名	地位	担当
溝 口 芳 弘	監査等特命役員	監査等委員会室長

4.2 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である嶋本正氏、山内雅喜氏、三宅香氏、川名政幸氏、村越進氏、大塚美智子氏および丸本明氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

4.3 補償契約の内容の概要

当社は、以下の内容を概要とする補償契約を締結しております。

(1) 会社役員の氏名

小川恭範氏、吉田潤吉氏、吉野泰徳氏、深石明宏氏、嶋本正氏、山内雅喜氏、三宅香氏、川名政幸氏、村越進氏、大塚美智子氏、丸本明氏

(2) 補償契約の内容の概要

会社法第430条の2第1項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、補償の要否およびその範囲等については、取締役会が判断を行うこととしております。

4.4 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しております。

(1) 被保険者の範囲

- ①当社の取締役、執行役員、専門役員および監査等特命役員
- ②国内子会社の取締役および監査役
- ③当社および国内子会社の管理職従業員
- ④会社の要請または指示に基づき、当社および国内子会社以外の法人において役員の地位にある個人
- ⑤当社および国内子会社
- ⑥一部海外子会社の役員

(2) 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は当社負担としており、被保険者の実質的な負担割合はありません。

(3) 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者の業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害（法律上の損害賠償金および訴訟費用等）について填補されます。

(4) 役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置

違法な私的利益供与、犯罪行為等に起因する損害について填補されない旨の免責条項が付されております。

4.5 取締役の報酬等

(1) 報酬等の総額

(単位：百万円)

役員区分	支給人員 (名)	基本報酬 (金銭)	業績連動報酬 賞与 (金銭)	譲渡制限付 株式報酬 (非金銭)	合計
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	8 (3)	199 (44)	— (—)	41 (—)	241 (44)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	4 (3)	81 (48)			81 (48)
合計	12	281	—	41	322

- 注1. 報酬と株主価値との連動性を高める観点から役員持株会制度を導入しており、任意で基本報酬の一部を当社株式の取得に充てております。なお、取締役会において決定する内規により、自社株式の保有基準を定め、株主の皆さまに対して経営への責任姿勢を示すこととしております。
- 注2. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会においては、取締役賞与支給議案の上げは見送る方針であります。
- 注3. 当社は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度の概要は下記(2)「決定方針の内容の概要」③に記載のとおりです。
- 注4. 上記の譲渡制限付株式報酬の支給人員には、業務執行から独立した立場にある監査等委員でない取締役4名(代表権を有さない取締役会長および社外取締役)は含まれておりません。
- 注5. 上記の支給人員数には、2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役1名を含めております。
- 注6. ストックオプションは付与しておりません。

(2) 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針等

当社は、監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針を定めております。

<決定方針の決定方法>

決定方針については、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する取締役報酬審議会においてその内容を審議したうえで、取締役会において決定しております。

<決定方針の内容の概要>

①基本的な考え方

当社の役員報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績連動報酬等である「賞与」、および非金銭報酬等である「譲渡制限付株式報酬」から構成されます。なお、業務執行を担当しない役員については、業務執行より独立した立場から、経営全般の監督機能等を果たすという役割に鑑み、「基本報酬」のみを支給しており、「賞与」および「譲渡制限付株式報酬」は支給しておりません。

◆業務執行を担当する役員の報酬

- ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、業績向上への意欲を高め、そのコミットメントを示せるものであること
- ・社内外から優秀な人材の確保およびリテンションが可能な水準設定であること
- ・在任期間中にもてる経営能力を最大限発揮しうよう、期間業績に対応した処遇であること
- ・役員報酬と当社株式価値との連動性を明確にし、株主との利益共有意識を強化できるものであること
- ・不正を抑制するための仕組みが組み込まれていること
- ・報酬の決定プロセスは、透明性・客観性・公正性の高いものであること

◆業務執行を担当しない役員の報酬

- ・経営全般の監督機能等を適切に発揮できるよう、独立性を担保できる報酬構成であること
- ・社内外から優秀な人材の確保およびリテンションが可能な水準設定であること

②監査等委員でない取締役の個人別の報酬等に係る決定方針および報酬等の額に対する割合の決定方針

- ・報酬等の内容・割合および割合の決定に関する方針の概要

報酬の種類	内容	割合および割合の決定に関する方針
基本報酬	・役位および業務委嘱・業務委任内容等の役割の大きさ（以下「役割グレード」という。）に応じて決定される固定の金銭報酬 ・報酬は、在任期間中、毎月定期的に支給する。 ・会社の業績、その他の理由により、取締役会において増額または減額措置を講ずることがある。	基本報酬：45%～55% 年間総報酬額（※）に役位および役割グレードに応じた報酬比率を決定することとしております。 ※各取締役の役位および役割グレードにより算出する。
賞与	・単年度の業績指標や個人目標の達成度に基づき変動する業績連動の金銭報酬（年1回） ・賞与については、毎年株主総会の決議を経て支給することとしております。	賞与：25%～30% 年間総報酬額に役位および役割グレードに応じた報酬比率を決定することとしております。
株式報酬	・株主との一層の価値共有を進め、株価上昇および持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのインセンティブを従来以上に高めることを目的とした株式報酬（年1回） ・詳細は、「③監査等委員でない取締役の非金銭報酬等に係る決定方針」のとおりです。	株式報酬：20%～25% 年間総報酬額に役位および役割グレードに応じた報酬比率を決定することとしております。

注. 監査等委員でない取締役（代表権を有さない取締役会長および社外取締役を除く）の当連結会計年度における報酬総額の構成比率は、基本報酬が68.5%、賞与が0%、株式報酬が31.5%となりました。

◆賞与

【業績指標の内容および選定理由】

短期インセンティブという賞与の性質を考慮し、業績との連動を図ることから、全社ROEを業績指標としております。

【算定方法】

賞与の支給額は、当事業年度末月における各役員の役位および役割グレードにより算出される年間総報酬に役位および役割グレード別の賞与比率を乗じた金額を賞与基準額に全社ROEの目標などの指標値に対する達成度に応じた係数（0%～200%）（※）および個人目標の達成度に応じた係数（±40%）を乗じて算出しております。

※ 係数は、勘案すべき変動要素が生じた場合は取締役報酬審議会にて審議のうえ補正をすることができ、取締役会において決議することとしております。

【業績指標の実績】

業績指標で使用した全社ROEは2.0%です。なお、当該全社ROEは2022年度以降取得分の自己株式を控除して計算しております。

③監査等委員でない取締役の非金銭報酬等に係る決定方針

◆譲渡制限付株式報酬

項目	内容
株式の種類	普通株式（割当契約において譲渡制限を付したものの）
募集方式	自己株式処分
割当対象者	取締役（ただし、社外取締役および監査等委員である取締役などの業務執行から独立した立場にある者ならびに海外居住者は除く）
報酬額の上限	年額 2 億円
上限株式数	20万株
譲渡制限期間	当社の取締役、執行役員または使用人のいずれの地位からも退任・退職する日までの間
株式報酬基礎額	各取締役の役位および役割グレードにより算出される年間総報酬額に、役位に応じた株式報酬比率（20％～25％）ならびに全社ROICおよびサステナビリティ目標等の指標に対する達成度による係数（いずれも80％～120％）（※）を乗じて得た報酬基礎額を、取締役会が定める1株当たりの譲渡制限付株式の価格で除して対象期間の割当株式数を算出することとしております。 ※ 係数は、勘案すべき変動要素が生じた場合は取締役報酬審議会にて審議のうえ補正をすることができ、取締役会において決議することとしております。
報酬支給額の決定	各取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の額は、割当株式数に発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値を乗じて算出することとしております。
譲渡制限期間満了以外の譲渡制限解除/無償取得の基本条件	（i）譲渡制限の内容 譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日（譲渡制限付株式の交付日が属する事業年度の経過後3ヶ月を経過する日までに退任または退職した場合（任期満了若しくは定年その他当社取締役会が正当と認める理由による場合または死亡により退任または退職した場合を除く。）には、当該3ヶ月を経過する日）までの間（以下「譲渡制限期間」という。）当該対象取締役に割当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとしております（以下「譲渡制限」という。）。 （ii）譲渡制限付株式の無償取得 譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに、当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を無償で取得することとしております。 また、本割当株式のうち、(i)の譲渡制限期間が満了した時点において (iii) の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得することとしております。

譲渡制限期間満了以外の譲渡制限解除/無償取得の基本条件	(iii) 譲渡制限の解除 当社は、譲渡制限付株式の割当を受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除することとしております。 ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整することとしております。 (iv) 組織再編等における取扱い 当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除することとしております。 この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得することとしております。
-----------------------------	--

④監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の決定の委任に関する事項

当事業年度の報酬額の決定について、透明性および客観性が確保されたプロセスを経て公正に審査するため、取締役会の決議により、取締役報酬審議会（社外取締役全員：委員長 山内雅喜氏、嶋本正氏、三宅香氏、村越進氏、大塚美智子氏、丸本明氏および代表取締役社長 吉田潤吉氏の7名で構成）に一任しております。当該権限が適切に行使されるよう、取締役報酬審議会は委員の過半数を社外取締役とし、委員長は委員の互選により社外取締役の中から選任しております。

⑤監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関するその他の重要な事項

当社は、譲渡制限期間中および譲渡制限の解除後において、対象取締役が法令または社内規程等に重要な点で違反したと当社取締役会が認めた場合および重大な不正会計や巨額損失等を含む当社取締役会が定める一定の事由が生じた場合、対象取締役に割当てられた本割当株式または譲渡制限が解除された当社普通株式の全部または一部を無償取得することや、本割当株式または譲渡制限が解除された当社普通株式の相当額を支払わせる条項（マルス・クロールバック条項）を定めております。

<当事業年度の監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由>

取締役会は以下の点を確認し、当事業年度の監査等委員でない取締役の報酬が当該方針に沿うものであると判断しております。

- ・社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する取締役報酬審議会において、公正、透明かつ厳格な答申を経たこと
- ・監査等委員会において、取締役報酬審議会で審議された内容を共有・協議し、株主総会で陳述すべき事項がないとの報告を受けたこと

(3) 監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針等

当社は、監査等委員である取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針を定めております。

<決定方針の決定方法>

決定方針については、監査等委員会において決定しております。

<決定方針の内容の概要>

当社の監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、監査等委員でない取締役の報酬等の内容および水準等を考慮して決定することとしております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場で経営全般の監督機能等を果たすという役割に鑑み、固定報酬のみの支給としております。また、当該固定報酬の基本的な考え方は、「◆業務執行を担当しない役員の報酬」に記載のとおりであり、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役で構成する取締役報酬審議会においてその内容を審議したうえで、取締役会において決定しております。

(4) 取締役の報酬等についての株主総会決議

取締役の報酬等の総額は、過去に開催された株主総会において、次のとおりとすることが決議されています。

役員区分	報酬の種類	株主総会の 決議の日	報酬の内容の概要	決議日時点の 役員の員数
監査等委員でない取締役	基本報酬	2016年6月28日	月額62百万円以内 (うち社外取締役分は月額 10百万円以内)	8名 (うち社外取締 役は2名)
	譲渡制限付株式報酬	2022年6月28日	・年額2億円以内 ・年20万株以内	3名
監査等委員である取締役	基本報酬	2016年6月28日	月額20百万円以内	4名

4.6 社外取締役の主な活動状況

(1) 社外取締役

氏名	取締役会における発言の状況および期待される役割に関して行った職務の概要	取締役会への出席の状況 (出席率)
嶋 本 正	経営者としてのコーポレートガバナンスに関する豊富な経験と高い知見に基づき、先進的な情報サービス産業の企業経営に精通した全体経営の観点、DX・ITシステムの観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行うことで、経営を適切に監督する役割を果たしております。	取締役会：12回中12回(100%)
山 内 雅 喜	経営者としての企業経営における高い見識と豊富な経験に基づき、企業経営の根幹に係る組織マネジメントやDX・IT、サステナビリティの観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行うことで、経営を適切に監督する役割を果たしております。	取締役会：12回中12回(100%)
三 宅 香	流通大手企業および脱炭素社会の実現を目指す企業グループにおける豊富な経験と高い見識に基づき、ESG戦略推進の観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行うことで、経営を適切に監督する役割を果たしております。	取締役会：12回中12回(100%)

(2) 社外取締役 監査等委員

氏名	取締役会および監査等委員会における発言の状況ならびに期待される役割に関して行った職務の概要	取締役会および監査等委員会への出席の状況 (出席率)
村 越 進	弁護士としての高度な専門的知見および日本弁護士連合会の会長など法曹界における豊富な経験と高い見識に基づき、法律の専門家の観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行うことで、経営を適切に監督する役割を果たしております。	取締役会：12回中12回(100%) 監査等委員会：16回中16回(100%)
大 塚 美智子	公認会計士としての高度な専門的知見および上場企業における社外役員としての経験と高い見識に基づき、財務および会計の専門家の観点から、経営上の課題の指摘や提言など積極的な発言を行うことで、経営を適切に監督する役割を果たしております。	取締役会：12回中12回(100%) 監査等委員会：16回中16回(100%)
丸 本 明	経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、グローバルかつ自動車産業という別業種の企業経営に精通した経営者の観点から、経営全般にわたる課題の指摘や提言など積極的な発言を行うことで、経営を適切に監督する役割を果たしております。	取締役会：12回中12回(100%) 監査等委員会：16回中16回(100%)

5. 会計監査人の状況

5.1 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

5.2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	207	—
連結子会社	39	—
合計	246	—

注1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容、監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と監査実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、適切であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

注2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

注3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社37社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

5.3 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、解任が適当と監査等委員会が判断する場合は、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、監査等委員会が、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等の観点から適正な監査の遂行に支障を及ぼすと判断する場合、監査法人を交代することにより当社にとってより適切な監査体制整備が可能であると判断する場合、またはその他必要と判断する場合には、監査等委員会はその決議により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出することを決定します。

6. 内部統制システム（企業集団における業務の適正を確保するための体制）

6.1 内部統制システムの基本方針

当社の内部統制システムの基本方針の内容は次のとおりです。

当社は、「経営理念」を礎とした「エプソンウェイ」を定め、当社および子会社から成る企業集団（以下「グループ全体」という。）で共有するよう努めている。当社は、「エプソンウェイ」に基づきグループ全体の業務が適正に行われるよう、内部統制システム（グループ全体における業務の適正を確保するための体制）の基本方針を以下のとおり定め、各組織が自ら課題を検出し、自ら解決する姿を目指した内部統制システム（自律分散型の内部統制）を整備する。

（※）「エプソンウェイ」とは、グループ全体の共通の価値観・行動様式である。グループ全体の根幹であり普遍的な考え方である「経営理念・EXCEED YOUR VISION」、経営理念に基づく価値観と行動の拠り所である「企業行動原則」等を総称したものである。

（1）コンプライアンス

- ① グループ全体のコンプライアンスに関する規程を制定し、組織体制等の基本事項を定める。
- ② 取締役会の諮問機関として、常勤の監査等委員を委員長とし、社外取締役および監査等委員により構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動の重要事項について随時および定期的に報告を受け審議し、その結果を取締役会へ報告・意見具申する。また、会計監査人および内部監査統括部門の長は、オブザーバーとしてコンプライアンス委員会に出席することができる。
- ③ コンプライアンス担当役員（CCO）を選定し、コンプライアンスにおける業務執行全般を監督・監視する体制とする。また、CCOは、コンプライアンス委員会に対して、コンプライアンスにおける業務執行の状況を定期的に報告する。
- ④ コンプライアンスの推進・徹底は社長指揮のもと、グループ全体に共通するテーマについては本社各主管部門が各事業部門および子会社と協働してグローバルに推進し、各事業の個別のテーマについては、事業部長が担当事業に関する子会社を含めた活動を推進する体制とする。また、コンプライアンス統括部門がコンプライアンス推進全般をモニタリングおよび是正・調整することにより、コンプライアンス活動の網羅性・実効性を高める。
- ⑤ グループ全体のコンプライアンス推進・徹底上の重要事項については、社長の諮問機関であり取締役等で構成する経営戦略会議において法令・社内規程・企業倫理遵守に関する活動の推進状況、重点領域の取り組み状況等について多面的に審議することにより、コンプライアンスの実効性の確保に努める。
- ⑥ グループ全体で、実効性の高い通報制度の整備・運用に努める。従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した時は、通報窓口をはじめ、その他の各種相談窓口に通報する。また、通報した者が、通報したことを理由として、不利な取り扱いを受けない体制とし、相談・通報事案は、通報者が特定されない形で当社の取締役会、監査等委員会、コンプライアンス委員会および経営戦略会議に報告する。
- ⑦ 社員向けWeb研修等の各種社内教育を、子会社従業員を含めて実施することにより、コンプライアンス意識の浸透に努める。
- ⑧ 社長は、定期的に取り締役にコンプライアンスの執行状況に関する重要事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講ずる。
- ⑨ 反社会的勢力とは一切関わらない旨を定める「企業行動原則」を遵守し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした行動をとることにより関係排除に取り組む。

(2) 財務報告の適正性を確保するための体制

- ① 適正な財務報告の作成を重要な課題と認識し、社長の指示のもと、金融商品取引法の要請する評価・報告の範囲に限定することなく、経営として整備が必要と判断した範囲も含め、財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用および評価できる体制を構築する。
- ② 財務報告内部統制の基本規程やその他の規程・基準類を整備し、グループ全体にその遵守を義務づける。
- ③ 財務報告に係る内部統制の構築・整備およびその運用が有効かつ適切に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(3) 業務執行体制

- ① 長期ビジョンおよび中期経営計画を策定し、グループ全体の中長期的な目標を明確にする。
- ② 組織管理・職務権限・業務分掌ならびに関係会社管理に関する規程を制定し、グループ全体の権限配分を網羅的に定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ③ 執行に携わる者は、取締役会に対して、3ヶ月に1回以上、以下に定める事項について報告を行う。
 - ア. 業績の状況および今後の業績見通しに関する事項
 - イ. リスク管理の対応状況
 - ウ. 重要な業務執行の状況

(4) リスクマネジメント

- ① グループ全体のリスク管理体制を定める規程を制定し、組織体制、リスク管理の方法等の基本事項を定める。
- ② グループ全体のリスク管理の総括責任者を社長とし、グループ全体に共通するリスク管理については本社主管部門が各事業部門および子会社と協働してグローバルに推進し、各事業固有のリスク管理については事業部長が担当事業に関する子会社を含めて推進する体制とする。さらにリスク管理統括部門を設置し、グループ全体のリスク管理全般をモニタリングおよび是正・調整し、リスク管理活動の実効性を確保する。

- ③ 会社に著しい影響を与え得る重要なリスクについては、経営戦略会議においてリスクの抽出・特定・制御活動等について機動的・多面的に審議することにより、リスク管理の実効性の確保に努める。また、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制とする。
- ④ 社長は、定期的に取り締役会にリスク管理に関する重要事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講ずる。

(5) 企業集団における業務の適正性確保

- ① グループ全体のマネジメントの基本を「商品別事業部制による事業部長の世界連結責任体制と、本社主管機能のグローバル責任体制」とし、事業オペレーション機能を担う子会社の業務執行体制の整備に関する責任は各事業部門の責任者が負い、グループ全体に共通するコーポレート機能等については本社の各主管部門の責任者が責任を負うことにより、グループ全体における業務の適正化に努める。
- ② 関係会社管理に関する規程において、子会社の業務執行の一部について親会社である当社への事前承認または報告事項を定めて義務付けるとともに、一定基準を満たすものについては、当社の取締役会付議事項とすることにより、グループ全体として統制のとれた業務執行体制とする。また、複数の子会社を統括する会社を定めることにより、グループ全体における業務執行の適正化・効率化に努める。
- ③ 内部監査に関する規程に基づき、内部監査部門は、各事業部門および本社の各主管部門による管理・監督機能から独立したモニタリング組織として、グループ全体における内部統制の体制と運用状況に関する監査を実施し、その結果を監査対象先の責任者に通知し、改善を求めるとともに、社長および監査等委員会に対してその内容を適時に報告することにより、グループ全体における業務の適正化に努める。

(6) 職務の執行に関する情報の保存および管理

- ① 職務の執行に係る情報の保存および管理については、文書管理・稟議・契約書管理に関する規程、その他関連規程に従って行い、全ての取締役は必要な文書等を閲覧できる体制とする。
- ② 情報セキュリティに関する規程に基づき子会社も含めた社内情報について機密度に応じて適切に管理することにより、情報漏洩の防止に努める。

(7) 監査体制

- ① 監査等委員会は監査等委員会の監査等に関する規程に基づき、職務の遂行上必要と判断した場合は、監査等委員でない取締役、執行役員および従業員からヒアリング等を実施することができる。
- ② 監査等委員は経営戦略会議などの執行サイドの重要会議に出席することができ、監査等委員でない取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる体制とする。また、監査等委員会に対し重要決裁書類を定期的に回付する。
- ③ 監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会室を設置する。監査等委員会室長は監査等特命役員とするとともに、監査等委員会室に専属の従業員を配置する。また、監査等委員会室長および監査等委員会室に属する者は、監査等委員会を補助する職務に関し、監査等委員会の指揮命令にのみ服し、監査等委員でない取締役からの指揮命令を受けないものとし、その人事に関する事項は、監査等委員会の事前の同意を得なければならない。
- ④ 監査等委員会による監査を組織的かつ効率的なものにするため、内部監査部門等と監査等委員会との密接な連携を確保する体制とし、内部監査統括部門の長の任免および人事考課は、監査等委員会の事前の同意を得なければならない。

- ⑤ 監査等委員会は、監査等委員会室の体制および内部監査部門等との連携体制等に関し、監査等委員会による監査の実効性を妨げる事情が認められる場合、代表取締役あるいは取締役会に対してその是正を求めることができる。
- ⑥ 監査等委員会は、内部監査部門から監査結果等について報告を受け、また必要に応じて、内部監査部門に対して具体的指示を行うことができる。なお、内部監査部門に対する監査等委員会と社長の指示が齟齬をきたす場合には、監査等委員会による指示が優先する。
- ⑦ 監査等委員会は監査等委員会の監査等に関する規程に基づき、監査等委員でない取締役、コンプライアンス統括部門およびリスク管理統括部門等から、グループ全体の管理の状況について報告または説明を受け、関係資料を閲覧することができる。また、監査等委員会は必要に応じて、子会社の取締役、監査役および内部監査部門等に対し、当該子会社の管理の状況について報告を求めることができる。なお、報告した者が、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けない体制とし、報告に基づき代表取締役あるいは取締役会等へ是正等を求める場合であっても、報告者が特定されない形とする。
- ⑧ 監査等委員会は会計監査人との協議を定期的に行い、監査の実効性を高めるよう努める。
- ⑨ 監査等委員会と代表取締役との定期的な会合を持つことにより、監査等委員会が業務執行の状況を直接把握できる体制とする。
- ⑩ 監査等委員の職務執行に必要な費用は、あらかじめ適切に予算を計上する。ただし、緊急または臨時に生じる監査等委員の職務執行に必要な費用については、都度速やかに前払または償還する。

6.2 内部統制システムの運用状況の概要

当事業年度における、内部統制システムの基本方針に基づく運用状況の概要は次のとおりです。

(1)コンプライアンス

- ①コンプライアンスが業務執行において適切に執行されていることを監督するコンプライアンス委員会を2回開催し、コンプライアンス活動の重要事項および通報制度の運用・通報状況について報告を受け審議を行い、その結果を取締役会へ報告および意見具申しております。コンプライアンス活動の重要事項については、具体的には、コンプライアンスモニタリング結果、個別のコンプライアンス事案、およびグローバルコンプライアンス活動に関する審議を行っております。
- ②コンプライアンス活動およびリスク管理活動の推進状況については、重要事項の審議機関である経営戦略会議において、定期的に報告および審議を行ったうえ、取締役会にも報告しております。
- ③通報制度として、通報窓口をはじめ、各種相談窓口を設置するとともに関連規程を整備し、通報の匿名性の確保、通報情報の管理および通報者への不利益行為の禁止等、通報制度の守るべき事項を定めております。また、当社および国内・海外の子会社の役員、従業員、および派遣社員が通報できる相談・通報窓口を、当社内、子会社内または外部業者に設置しております。なお、通報制度の運用状況は、通報者が特定されない形で、定期的に取締役会、監査等委員会、コンプライアンス委員会、および経営戦略会議に報告しております。
- ④グループ全体のあるべき姿を示した「経営理念」を実現する行動原則であり、16の言語に翻訳し周知している「企業行動原則」を制定しております。合わせて、その読み解きである「エプソングローバル社員行動規範」をグループ社員に周知しております。
- ⑤グループ社員のコンプライアンス意識の向上のために、10月をコンプライアンス月間としております。CCOおよび各事業部門・各子会社の代表者がメッセージを発信したほか、グループ社員が「企業行動原則」・「エプソングローバル社員行動規範」を再確認する機会としました。また、CCOを補佐する地域CCO(R-CCO)を各地域に設置のうえ、グループ全体で共通の目標水準を設定し、アセスメントに基づく改善活動等、コンプライアンスレベルを引き上げる活動に取り組んでおります。
- ⑥コンプライアンスの意識向上と具体的な業務推進を目的として、CS・品質・環境・貿易管理等の月間・強化活動を通じて、責任者からのメッセージ発信やeラーニングを実施し、グループ社員のコンプライアンス意識向上を図っております。

(2)財務報告の適正性を確保するための体制

- ①財務報告内部統制の評価は、一般に公正妥当と認められる評価基準に準拠し実施しております。
- ②金融商品取引法の要請する評価・報告の範囲の事業部および子会社においては、財務報告内部統制の整備状況・運用状況を自己評価する「自律分散型評価体制」で評価し、グループ全体のJ-SOX主管部門がその評価結果の有効性を保証する体制で評価を実施しております。それ以外の経営が必要と判断した範囲の事業部および子会社においても、毎年、財務報告内部統制の自己評価を実施しております。このように、事業部および子会社が主体的に財務報告内部統制のPDCAを継続的に実施しており、グループ全体で財務報告の適正性の確保に努めております。

(3)業務執行体制

- ①社会におけるエプソングループの存在意義・志を示した「パーパス」のもと、長期ビジョン「Epson 25 Renewed」に基づく事業計画を推進しました。また、2026年3月に新たな長期ビジョンである「ENGINEERED FUTURE 2035」および、中期経営計画Phase 1（2026～2028年度）を策定しました。
- ②取締役会では、業績に関する事項および重要な業務執行の状況について報告および審議を行っております。なお、取締役会以外の場において、経営重要テーマ検討の初期段階で、社外取締役を含めた取締役会メンバーによるフリーディスカッションを実施し、取締役会の戦略機能の充実を図っております。
- ③職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、組織的、効率的かつ健全な会社運営を図るべく、組織管理・職務権限・関係会社管理等に関する規程・基準を整備しております。特に、グループマネジメントの基本事項を含む重要な規程は、グループ各社で共通の運用をしております。

(4)リスクマネジメント

- ①グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクを全社重要リスク、事業に重大な影響を及ぼすリスクを事業重要リスク、子会社の経営に重大な影響を及ぼすリスクを関係会社重要リスクとして、それぞれ特定し、その制御計画の作成および制御活動を実施しております。また、その実施状況については半期毎に経営戦略会議および取締役会に報告しております。
- ②重要リスク発現時の初動対応手順として危機管理プログラムを整備しております。重要リスク発現時には危機管理プログラムに従って社長を委員長とする危機管理委員会を立ち上げ、初動対応を行っております。また、危機管理委員会対処事例については、半期毎に経営戦略会議および取締役会に報告しております。

(5)企業集団における業務の適正性確保

- ①関係会社管理に関する規程に従い、子会社の業務執行の一部について、当社の事前承認または当社への報告がなされております。また、一定基準を満たす投資等については、当社取締役会にて審議のうえ、決議されております。
- ②当社内部監査部門は、内部監査に関する規程に基づいて当社事業部門、本社部門および子会社等の監査を計画しました。それぞれの監査では「自律分散型」の内部統制を促進すべく、監査対象先による事前の自己診断を導入し、リスク分析を行ったうえで実地監査を実施しております。これらの監査に加え、以前に実施した監査で検出された要改善事項の改善状況を確認するフォローアップ監査を実施しております。それらの結果は当社代表取締役社長および監査等委員会に定期報告され、統制上必要とされる対応が図られております。なお内部監査部門は監査品質のアシユアランスと改善のプログラムを作成・維持し、「内部監査の専門職の実施の国際基準」(IIA基準)に準拠した内部監査を実施しており、その準拠性については定期的自己評価および外部評価を実施しております。

(6)職務の執行に関する情報の保存および管理

職務の執行に係る情報は、文書管理・情報セキュリティー等に関する規程に従って保存および管理しており、監査等委員を含む取締役は必要な情報を閲覧できる体制となっております。

(7)監査体制

- ①常勤監査等委員および監査等委員会室長は、経営戦略会議等の重要な会議に出席し職務の執行状況を確認しております。また、重要決裁書類の回付を受けて点検しております。
- ②監査等委員会の職務を補助する監査等委員会室を設置しております。
- ③監査等委員会は、監査等委員ではない社外取締役も含めて代表取締役との定期的な会合を行っております。
- ④監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査進捗および監査結果報告等の協議を会計監査人と定期的に行っております。また、常勤監査等委員および補助者は必要に応じて会計監査人の監査に同行して監査の実効性を高めるよう努めております。なお、監査等委員会では会計監査人の選解任・不再任の参考情報として、毎年、国内の四大監査法人が公開している情報を検証しております。
- ⑤監査等委員会は期首に内部監査部門の監査計画を確認し、四半期毎に内部監査部門から定期報告を受けました。報告の際には会計監査人も同席し、情報共有を行っております。常勤監査等委員は、内部監査部門から月1回内部監査結果の報告を受けることで、グループ全体の管理の状況について確認を行っております。また、常勤監査等委員および補助者は必要に応じて内部監査に同行して監査の実効性を高めるよう努める等、内部監査部門と監査等委員会とは密接に連携しております。
- ⑥監査等委員会は、監査等委員でない取締役、執行役員等、国内外の主要子会社の取締役・監査役および内部監査部門にヒアリングを行い、グループ全体の管理の状況について説明を受けております。また、常勤監査等委員は、コンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門、本社主管部門、および国内子会社監査役等からも定期的に報告を受け、管理の状況について確認を行っております。
- ⑦監査等委員の職務執行に必要な費用についてはあらかじめ適切に予算を計上し、緊急または臨時に生じた必要な費用も含め、当社は速やかに費用支払いを行いました。
- ⑧なお当社では、常勤監査等委員、内部監査部門、コンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門および監査等委員会室が定期的に意見交換を行い、グループ全体のリスク認識等について審議・共有を行う等、各組織が連携し一体となって、内部統制システムの整備・運用状況の確認とさらなる充実を図っております。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めております。

7.1 基本方針

当社のあらゆる企業活動の中心にはパーパスがあります。当社のパーパス「『省・小・精』から生み出す価値で、人と地球を豊かに彩る」は、当社が社会に対してどのような価値を提供する存在であるかを定めるとともに、当社ならではの存在意義と志を社内外に示したものです。そして、当社は、グループの価値観・行動様式を定めた「エプソンウェイ」の普遍的な考え方である経営理念を礎とし、ビジョンによりパーパスを実現することで社会へと新しい価値を提供します。これにより、将来にわたって持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案（以下「大量取得行為」といいます。）に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆さまのご意思に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株式の大量取得行為に応じるか否かの株主の皆さまのご判断は、適切に行われる必要があり、そのためには、当社株式の大量取得行為を行おうとする者および当社取締役会の双方から、株主の皆さまに必要な情報や意見等が提供されるとともに、それらを検討するために必要な時間が確保される必要があると考えております。

なお、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業内容や企業価値の源泉を十分に理解するとともに、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むこと、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことの重要性を理解する者であることが必要と考えております。

7.2 基本方針の実現に資する取り組みの概要

(1)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、2026年3月に、2035年に向けた新たな長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」を策定しました。「省・小・精」の技術・思想を基盤として、精密技術と現場で培った知見を掛け合わせ、最適解を産業と社会に実装していくことを通して、「産業の生産性と信頼性を高め、持続可能な成長を実現すること」「学び・働き・暮らしに新たな価値を創出し可能性を広げていくこと」「人と地球がともに前に進み続けられるよう、社会価値と企業価値を同時に高めていくこと」を目指す姿と定めています。

この長期ビジョンの下、当社は、テクノロジーとエンジニアリングで社会や産業の変革を支え、価値を社会に実装してまいります。

(2)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上する観点から、当該大量取得行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めたうえで、当該大量取得行為に対する当社取締役会の意見等を開示することで、株主の皆様が当該大量取得行為の是非を検討するために必要な期間および情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

7.3 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記の取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するためのものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、上記の基本方針に沿うものであります。さらに、これらの取り組みは、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

連結財政状態計算書 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
【資 産 の 部】			【負 債 の 部】		
流動資産	967,933	880,855	流動負債	447,189	444,117
現金及び現金同等物	288,582	267,000	仕入債務及びその他の債務	164,478	158,085
売上債権及びその他の債権	241,037	210,091	未払法人所得税	7,054	17,345
棚卸資産	394,733	369,781	社債、借入金及びリース負債	68,087	80,214
未収法人所得税	15,095	11,276	その他の金融負債	2,332	1,471
その他の金融資産	6,479	2,451	引当金	17,808	13,228
その他の流動資産	22,005	20,254	その他の流動負債	187,427	173,772
非流動資産	566,937	575,605	非流動負債	234,032	207,451
有形固定資産	392,795	379,712	社債、借入金及びリース負債	163,371	144,494
のれん及び無形資産	100,371	122,417	その他の金融負債	5,430	5,362
投資不動産	831	1,110	退職給付に係る負債	16,530	15,765
持分法で会計処理されている投資	2,415	2,185	引当金	9,592	11,356
退職給付に係る資産	331	177	その他の非流動負債	24,138	20,880
その他の金融資産	28,859	23,990	繰延税金負債	14,967	9,592
その他の非流動資産	5,736	5,522	負債合計	681,222	651,569
繰延税金資産	35,596	40,490	【資 本 の 部】		
資産合計	1,534,870	1,456,461	親会社の所有者に帰属する持分	853,503	804,752
			資本金	53,204	53,204
			資本剰余金	83,949	83,904
			自己株式	△70,150	△70,260
			その他の資本の構成要素	216,593	165,194
			利益剰余金	569,907	572,710
			非支配持分	144	139
			資本合計	853,648	804,891
			負債及び資本合計	1,534,870	1,456,461

注. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売上収益	1,413,251	1,362,944
売上原価	△912,499	△869,917
売上総利益	500,751	493,026
販売費及び一般管理費	△416,962	△403,437
その他の営業収益	7,486	4,494
その他の営業費用	△41,717	△18,975
営業利益	49,558	75,108
金融収益	4,853	6,180
金融費用	△4,373	△2,900
持分法による投資損益 (△は損失)	△14	7
税引前利益	50,023	78,395
法人所得税費用	△31,817	△23,214
当期利益	18,206	55,181
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,201	55,177
非支配持分に帰属する当期利益	4	3
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	5,066	△2,986
確定給付制度の再測定	956	△2,680
資本性金融商品の公正価値の純変動	4,110	△306
純損益に振り替えられる可能性のある項目	49,038	△4,194
在外営業活動体の換算差額	48,568	△4,472
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	365	293
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△15
税引後その他の包括利益合計	54,104	△7,181
当期包括利益合計	72,310	47,999
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	72,304	48,000
非支配持分に帰属する当期包括利益	6	△1

注. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結持分変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融 商品の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2025年4月1日 残高	53,204	83,904	△70,260	－	5,368	160,122
当期利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	956	4,110	48,670
当期包括利益合計	－	－	－	956	4,110	48,670
自己株式の取得	－	－	△1	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	45	111	－	－	－
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	－	－	－	△956	△1,747	－
所有者との取引額等合計	－	45	110	△956	△1,747	－
2026年3月31日 残高	53,204	83,949	△70,150	－	7,730	208,792

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計				
2025年4月1日 残高	△296	165,194	572,710	804,752	139	804,891
当期利益	－	－	18,201	18,201	4	18,206
その他の包括利益	365	54,102	－	54,102	1	54,104
当期包括利益合計	365	54,102	18,201	72,304	6	72,310
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	△1
配当金	－	－	△23,708	△23,708	△0	△23,709
株式報酬取引	－	－	－	157	－	157
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△2,703	2,703	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△2,703	△21,004	△23,553	△0	△23,553
2026年3月31日 残高	69	216,593	569,907	853,503	144	853,648

注. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	前期金額	科 目	金 額	前期金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	18,206	55,181	投資有価証券の取得による支出	△1,916	△1,092
減価償却費及び償却費	77,417	72,142	投資有価証券の売却による収入	2,615	5,708
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	29,238	1,256	有形固定資産の取得による支出	△54,615	△59,369
金融収益及び金融費用 (△は益)	△479	△3,280	有形固定資産の売却による収入	727	621
持分法による投資損益 (△は益)	14	△7	無形資産の取得による支出	△6,234	△10,897
固定資産除売却損益 (△は益)	681	92	投資不動産の売却による収入	131	88
法人所得税費用	31,817	23,214	子会社の取得による支出	△2,053	△85,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,737	3,500	その他	△4,215	△362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,546	△15,780	投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,561	△150,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△967	2,562	財務活動によるキャッシュ・フロー		
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	1,648	短期借入金純増減額 (△は減少)	36,096	△567
その他	165	16,985	長期借入れによる収入	30,000	—
小計	144,962	157,517	長期借入金の返済による支出	△30,000	△9,000
利息及び配当金の受取額	4,611	6,187	社債の発行による収入	—	39,823
利息の支払額	△2,389	△1,543	社債の償還による支出	△40,000	△10,000
保険金の受取額	2,023	255	リース負債の返済による支出	△11,990	△10,989
法人所得税の支払額	△36,836	△24,341	配当金の支払額	△23,708	△24,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,372	138,075	非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
			自己株式の取得による支出	△1	△30,022
			財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,604	△45,129
			現金及び現金同等物の為替変動による影響	14,376	△3,640
			現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,581	△61,481
			現金及び現金同等物の期首残高	267,000	328,481
			現金及び現金同等物の期末残高	288,582	267,000

注: 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRS会計基準により求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社の数 85社

持分法適用関連会社の数 2社

主要な連結子会社の名称については、「事業報告」の「1.10 重要な親会社および子会社の状況 （2）重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

3. 会計方針に関する事項

（1）資産の評価基準および評価方法

① デリバティブ以外の金融資産

（i）当初認識および測定

金融資産は、公正価値に当該金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。ただし、当初認識後の測定（事後測定）において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の当該取引費用は、純損益として認識しております。

金融資産は、当該金融商品の契約条項の当事者になった取引日に当初認識しております。

（ii）分類および事後測定

金融資産は、当初認識時に、事後測定において償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

(a) 次の条件がともに満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

1) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

2) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) 次の条件がともに満たされる金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に

分類しております。

1)当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

2)金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(c) 上記を除く金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

ただし、資本性金融商品のうち、売買目的保有でないなど特定の投資でその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合あるいは公正価値が著しく下落した場合にはその他の包括利益に累積された利得または損失を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの受取配当金については各連結会計年度の純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に認識を中止しております。

(iv) 減損

金融資産に係る減損については、予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

エプソンは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権、契約資産およびリース債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積っております。

(a) 一定範囲の生じうる結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値

(c) 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

減損が認識された金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益として認識しております。減損認識後に生じた事象により減損損失が減少する場合は、当該減少額を貸倒引当金を通じて純損益に戻入れております。

② デリバティブ

エプソンは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの利得または損失は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体の純投資ヘッジの有効な部分は、その他の包括利益として認識しております。

③ 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(2) 資産の減価償却または償却の方法

① 有形固定資産（使用権資産を除く）

各資産は、土地等の減価償却を行わない資産を除き、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物：10～35年
- ・機械装置及び運搬具：4～17年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響は将来に向かって認識しております。

② 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア：3～8年
- ・顧客関連資産：7～16年
- ・技術資産：7～9年

なお、見積耐用年数および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響は将来に向かって認識しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行っておりません。

③ 使用権資産

使用権資産は、通常、リース期間にわたって定額法で減価償却を行っております。

④ 投資不動産

投資不動産は、土地等の減価償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。減価償却を行う投資不動産のうち主要な投資不動産の見積耐用年数は35年であります。

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響は将来に向かって認識しております。

(3) 引当金の計上基準

エプソンは、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高くかつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために要すると見積られた支出の現在価値で測定しております。

(4) 退職後給付に係る会計処理の方法

エプソンは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。エプソンは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎連結会計年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の純額を資産上限額に制限することによる影響の調整を含む）を控除して算定しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時のいずれか早い期において、純損益として認識しております。

確定拠出制度に支払うべき掛金は、純損益として認識しております。

(5) 収益の計上基準

エプソンは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。なお、顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合においては、個々の製品の独立販売価格に基づいて取引価格を配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合における販売価格を見積み、それらに基づき取引価格を配分しております。

(6) 外貨換算の方法

エプソンの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益および費用は取引日の直物為替相場またはそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、その他の包括利益として認識していた当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を、処分した期の純損益として認識しております。

(7) ヘッジ会計の方法

エプソンは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係ならびにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的および戦略を公式に指定し、文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法等を含んでおります。これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するうえで非常に有効であることが見込まれますが、指定した財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

エプソンは、ヘッジ会計の要件を満たすヘッジ関係を以下のように分類し、会計処理しております。

① 公正価値ヘッジ

デリバティブの利得または損失は、純損益として認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しております。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、ヘッジ対象に対して有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、有効でない部分は、純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッ

シュ・フローが発生するまで引き続き資本に計上しております。

③ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、ヘッジ対象に対して有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、有効でない部分は、純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に累積された利得または損失を純損益に振り替えております。

(8) のれんに係る会計処理の方法

企業結合により取得したのれんは、取得日時点で認識し、減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは、償却を行わず、事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年および減損の兆候がある場合にはその時点で減損テストを実施しております。のれんについて認識した減損損失は、純損益として認識し、以降の期間において戻入れを行っておりません。

会計上の見積りに関する注記

エプソンの連結計算書類は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに連結会計年度末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および連結会計年度末日において合理的であると考えられるさまざまな要素を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの連結計算書類で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

(1) 非金融資産の減損

エプソンは、有形固定資産、のれん、無形資産、投資不動産および使用権資産（以下「資産」という。）について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産または資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い金額で算定しており、その算定に際しては、資産の耐用年数や将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、売上成長率、売上総利益率等の仮定を含めた、経営者によって承認された事業計画等を基礎としております。事業計画等の策定以降の期間において見積りを要する場合には、将来の不確実性を考慮して長期成長率等を設定しております。なお、当該将来キャッシュ・フローには、資産または資金生成単位の処分により受け取る正味のキャッシュ・フローも含めております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において計上した有形固定資産（使用権資産を含む）、のれん及び無形資産、投資不動産の金額は、それぞれ392,795百万円、100,371百万円、831百万円であり、減損損失の金額は29,238百万円であります。

(2) 退職後給付

エプソンは、確定給付型を含むさまざまな退職後給付制度を有しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率などさまざまな変数についての見積りおよび判断が

求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において計上した退職給付に係る資産の金額は331百万円、退職給付に係る負債の金額は16,530百万円であります。

(3) 引当金

エプソンは、製品保証引当金や資産除去債務等、種々の引当金を計上しております。

これらの引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定を含む引当金の主なものは以下のとおりであります。

① 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による見積額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該見積額を計上しております（当連結会計年度末残高14,860百万円）。

② 資産除去債務

有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、エプソンによる当該有形固定資産の除去費用の支出が要求されているものにそなえ、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております（当連結会計年度末残高3,772百万円）。

③ 訴訟損失引当金

訴訟中または訴訟のおそれがある案件等の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、各連結会計年度末において必要と認めた合理的な見積額を計上しております（当連結会計年度末残高360百万円）。

(4) 法人所得税

エプソンは、世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、未払法人所得税および当期税金費用を計上しております。

未払法人所得税および当期税金費用の算定に際しては、課税対象企業および管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、さまざまな要素を勘案した見積りおよび判断が必要となります。

そのため、計上された未払法人所得税および当期税金費用と、実際に納付する法人所得税の金額が異なる可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、売上収益の成長見込みおよび限界利益率等の仮定を含めた事業計画等に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期およびその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において計上した法人所得税費用の金額は31,817百万円、繰延税金資産の金額は35,596百万円であります。

(5) 偶発事象

偶発事象は、連結会計年度末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性および金額的影響を考慮したうえで、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

偶発事象の内容については、「その他の注記 2. 偶発事象」に記載しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 資産から直接控除した貸倒引当金	
売上債権及びその他の債権	1,335百万円
その他の金融資産（非流動資産）	37百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額	1,258,686百万円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数	
普通株式	373,573,152株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,852百万円	37円	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	11,855百万円	37円	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,855百万円	利益剰余金	37円	2026年3月31日	2026年6月26日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

エプソンは、資金運用については資金の保全を前提としたうえで、安全性および流動性を考慮し、資金効率を最も高められる運用手段を適宜選択しております。また資金調達については、現在、銀行借入および社債等によって行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

エプソンは、財務の健全性・柔軟性および資本収益性のバランスある資本構成を維持するため財務指標のモニタリングを行っております。財務の健全性・柔軟性については格付け、資本収益性についてはROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）ならびにROIC（投下資本利益率）を内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

(2) リスク管理に関する事項

エプソンは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社財務部門は、主要な財務上のリスク管理の状況について、定期的に当社の経営戦略会議に報告しております。

また、エプソンの方針として、デリバティブは、実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

(3) 信用リスク

エプソンの営業活動から生じる債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、主に、余資運用のためまたは政策的な目的のため保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されております。

さらに、エプソンが為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これら取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

エプソンは、債権管理規程に基づき、営業債権について、取引先の信用リスクの発生を未然に防止すべく、与信限度額または取引条件を定めることを原則としております。また、回収懸念の軽減を図るべく日常的に取引先ごとの残高管理を行うとともに、当社財務部門は、定期的に、不良債権の発生とその回収状況を把握し、集約した結果を当社の経営戦略会議に報告しております。

エプソンは、余資運用・デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、資金管理規程に基づき、一定の格付基準を満たす債券等での運用、あるいは高い格付を有する金融機関との取引を基本としております。また、当社財務部門は、定期的に、これらの取引の実績を把握し、集約した結果を当社の経営戦略会議に報告しております。

(4) 流動性リスク

エプソンは、借入金、社債等により資金を調達しておりますが、それら負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

エプソンは、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定するとともに、当社財務部門は、定期的に、手許流動性および有利子負債の状況等を把握・集約し、当社の経営戦略会議に報告しております。エプソンは、適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案したうえで、流動性リスクを管理しております。

(5) 為替リスク

エプソンは、グローバルに事業を展開していることから、為替変動を起因として、主に以下のリスクに晒されております。

- ① エプソンの各機能通貨とは異なる通貨による外部取引および、配当の受け渡しを含むグループ内取引の結果、エプソンの各機能通貨建ての損益およびキャッシュ・フローが為替変動の影響を受けるリスク
- ② エプソンの各機能通貨建ての資本を日本円に換算し連結する際に、エプソンの資本が為替変動の影響を受けるリスク
- ③ エプソンの各機能通貨建ての損益を日本円に換算し連結する際に、エプソンの損益が為替変動の影響を受けるリスク

①のリスクに対しては、将来キャッシュ・フローを予測した時点または債権債務確定時点において、デリバティブ等を利用したヘッジを行っております。原則として外貨建て営業債権債務をネットしたポジションについて主に為替予約を利用してヘッジしております。②および③のリスクに対しては、原則としてヘッジは行っておりません。

エプソンは、為替変動を起因とする上記リスクを緩和すべく、為替管理規程に基づき、為替相場の現状および見通しに基づいて外国為替ヘッジ方針を策定し、当社の為替管理委員会の管理監督の下で上記ヘッジを実行し、当社財務部門は、定期的にその実績を当社の経営戦略会議に報告しております。

(6) 金利リスク

エプソンの金利リスクは、現金同等物等および有利子負債から生じます。借入金および社債のうち、変動金利によるものは、市場金利の変動による将来キャッシュ・フローの変動の影響を受ける可能性があります。固定金利によるものは、市場金利の変動による公正価値の変動の影響を受ける可能性があります。

エプソンは、市場金利の変動に対応して、金利スワップ取引の利用や、資金調達の変動金利・固定金利の適切な割合調整を行うことで、金利リスクを抑制しております。なお、金利スワップ取引等につきましては、資金管理規程に基づき、財務担当役員による承認を受けたうえで、実行しております。

(7) 市場価格の変動リスク

エプソンは、投資有価証券について、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

エプソンは、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、短期売買目的で保有する資本性金融商品はなく、政策投資目的で保有しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

（1）公正価値の算定方法

金融商品の公正価値は、以下のとおり算定しております。

（デリバティブ）

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（株式）

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割引く方法等の評価方法により見積っております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、エプソンの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（社債）

当社の発行する社債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各連結会計年度の末日に発生したものとして認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	76,002	—	75,318	—	75,318
社債	109,791	—	106,338	—	106,338
合計	185,794	—	181,656	—	181,656

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	1,534	－	1,534
株式	9,747	－	9,992	19,740
合計	9,747	1,534	9,992	21,275
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	2,068	－	2,068
合計	－	2,068	－	2,068

当連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
期首残高	7,168
利得および損失	
その他の包括利益	1,401
購入	1,916
売却	△3
レベル3からの振替（注）	△489
期末残高	9,992

（注）投資先が取引所に上場したことによるものであります。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

セグメント別の売上収益を、事業別に分解しています。これらの分解した売上収益とセグメント別の売上収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益
プリンティングソリューションズ事業セグメント	1,029,537
オフィス・ホームプリンティング事業	695,221
商業・産業プリンティング事業	334,386
事業間売上収益	△70
ビジュアルコミュニケーション事業セグメント	181,388
マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント	206,062
マニファクチャリングソリューションズ事業	23,527
ウェアラブル機器事業	41,095
マイクロデバイス事業 他	116,027
PC事業	28,395
事業間売上収益	△2,984
その他（注1）	△3,737
合計	1,413,251
顧客との契約から認識した収益	1,406,935
その他の源泉から認識した収益（注2）	6,316

（注1）「その他」には、セグメントに帰属しない売上収益およびセグメント間取引消去が含まれております。

（注2）「その他の源泉から認識した収益」には、IFRS第16号に基づくリース収益等が含まれております。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。一部の製品において機器の設置や据付等の作業を伴う場合がありますが、そうした場合は当該作業が完了し顧客の受け入れが得られた時点で、エプソンの履行義

務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、エプソンは、製品販売時に延長保証等の保守に関するオプションを提供しております。こうした保守契約については、履行義務が時の経過につれて充足されると判断しており、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

なお、当該製品の販売にかかる取引の対価を製品の引渡前に前受金として受領する場合や当該保守契約にかかる取引の対価を締結時に一括で前受けにより受領している場合等について、履行義務が充足するまで契約負債を認識しております。

エプソンは、顧客である販売代理店等に対し、所定の目標の達成等を条件としたリベート等を付けて販売する場合がありますが、その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート等の見積りを控除した金額で算定しております。なお、リベート等の見積りは、過去の傾向や直近の情報などに基づく合理的な方法により算定しており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

取引の対価は、履行義務の充足後、主として1年以内に、顧客ごとに定める条件に応じ受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	210,091	241,037
契約負債	35,045	40,596
流動負債	16,606	19,185
非流動負債	18,439	21,411

当連結会計年度において、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分	2,663.64円
2. 基本的1株当たり当期利益	56.81円

その他の注記

1. 減損損失

エプソンは、原則として、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分を基準に、資金生成単位をグルーピングしております。処分予定資産（廃棄・売却による処分等が予定されている資産）および遊休資産については、個別に減損の要否を検討しております。

当連結会計年度に計上した減損損失は29,238百万円であり、主な内容は以下のとおりであります。

プリンティングソリューションズ事業セグメントの商業・産業プリンティング事業領域に含まれるFiery社にかかるのれんについて、減損損失25,889百万円を計上しております。これは、同社が手がける商業印刷および産業印刷市場において、米国における関税政策の影響等を背景に設備投資の抑制が進むなど、市場環境が想定以上に悪化しており、このような状況を踏まえ事業計画を慎重に見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんの一部について減損損失を認識したものであります。

回収可能価額（57,427百万円）は使用価値に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を、加重平均資本コストを考慮した割引率で現在価値に割り引くことにより算定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、経営者によって承認された事業計画等を基礎としております。当該事業計画等は、過去の経験および外部からの情報を基に、売上成長率、売上総利益率等の仮定を用いて策定しております。なお、策定期間は5年間を限度とし、策定期間後の期間において見積りを要する場合には、将来の不確実性を考慮して長期成長率等を設定しております。

使用価値の算定に用いた税引前割引率は15.1%、長期成長率は2.2%であります。

マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントに含まれるマニファクチャリングソリューションズ事業において減損損失1,295百万円を計上しております。当該減損損失は、同事業において、将来の成長に向けた投資は継続していくものの、主要販売地域における市場回復が想定より緩やかであり、かつ一部主要顧客の投資動向に未だ不確実な面があり、収益性の改善に一定の時間を要することから、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額（4,146百万円）は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は不動産鑑定評価額等に基づいており、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

2. 偶発事象

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。) は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
【資 産 の 部】			【負 債 の 部】		
流動資産	340,483	393,556	流動負債	222,592	236,137
現金及び預金	29,888	53,369	支払手形	3,416	3,679
受取手形	135	110	買掛金	92,866	85,343
売掛金	169,546	183,190	短期借入金	36,500	—
有価証券	—	10,000	1年内償還予定の社債	20,000	40,000
商品及び製品	8,899	7,098	1年内返済予定の長期借入金	500	30,000
仕掛品	21,028	18,240	リース債務	123	94
原材料及び貯蔵品	28,813	29,715	未払金	39,883	40,656
短期貸付金	33,311	52,523	未払費用	8,209	8,315
未収入金	39,783	29,736	未払法人税等	312	8,479
その他	9,734	9,945	預り金	1,439	1,774
貸倒引当金	△657	△372	賞与引当金	15,604	14,623
固定資産	479,487	458,215	役員賞与引当金	20	24
(有形固定資産)	(171,722)	(172,465)	製品保証引当金	996	966
建物	85,962	83,188	資産除去債務	—	445
構築物	3,292	3,224	その他	2,720	1,732
機械及び装置	46,272	47,388	固定負債	134,720	136,385
車両運搬具	91	101	社債	90,000	110,000
工具、器具及び備品	7,699	6,596	長期借入金	39,000	9,500
土地	26,703	26,970	リース債務	881	832
建設仮勘定	1,699	4,995	退職給付引当金	—	10,661
(無形固定資産)	(15,260)	(17,045)	製品保証引当金	167	328
ソフトウェア	14,250	15,712	資産除去債務	2,323	2,464
その他	1,010	1,332	その他	2,348	2,598
(投資その他の資産)	(292,504)	(268,704)	負債合計	357,313	372,523
投資有価証券	10,221	6,972	【純 資 産 の 部】		
関係会社株式	230,275	220,528	株主資本	457,660	476,041
長期前払費用	4,000	3,841	資本金	53,204	53,204
前払年金費用	3,176	—	資本剰余金	84,366	84,321
繰延税金資産	43,707	35,847	資本準備金	84,321	84,321
その他	1,141	1,532	その他資本剰余金	45	—
貸倒引当金	△18	△16	利益剰余金	390,158	408,694
資産合計	819,971	851,772	利益準備金	3,132	3,132
			その他利益剰余金	387,025	405,561
			繰越利益剰余金	387,025	405,561
			自己株式	△70,068	△70,178
			評価・換算差額等	4,996	3,207
			その他有価証券評価差額金	4,913	3,490
			繰延ヘッジ損益	82	△283
			純資産合計	462,657	479,248
			負債純資産合計	819,971	851,772

注. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売上高	878,778	981,016
売上原価	839,834	850,107
売上総利益	38,944	130,908
販売費及び一般管理費	77,021	81,990
営業利益又は営業損失 (△)	△38,077	48,917
営業外収益	37,337	56,095
受取利息及び配当金	33,303	52,893
為替差益	77	—
その他	3,956	3,201
営業外費用	5,767	11,937
支払利息	1,175	991
為替差損	—	6,953
その他	4,592	3,992
経常利益又は経常損失 (△)	△6,507	93,075
特別利益	4,019	4,030
固定資産売却益	123	144
投資有価証券売却益	2,153	3,885
抱合せ株式消滅差益	1,742	—
特別損失	2,455	2,114
固定資産売却損	285	13
固定資産除却損	276	270
減損損失	1,576	784
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	316	1,045
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,943	94,991
法人税、住民税及び事業税	△1,370	11,129
法人税等調整額	△8,744	1,731
法人税等合計	△10,115	12,860
当期純利益	5,172	82,130

注. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2025年4月1日 残高	53,204	84,321	—	84,321	3,132	405,561	408,694
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△23,708	△23,708
当期純利益	—	—	—	—	—	5,172	5,172
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	45	45	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	45	45	—	△18,536	△18,536
2026年3月31日 残高	53,204	84,321	45	84,366	3,132	387,025	390,158

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日 残高	△70,178	476,041	3,490	△283	3,207	479,248
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△23,708	—	—	—	△23,708
当期純利益	—	5,172	—	—	—	5,172
自己株式の取得	△1	△1	—	—	—	△1
自己株式の処分	111	157	—	—	—	157
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	1,423	365	1,789	1,789
事業年度中の変動額合計	110	△18,380	1,423	365	1,789	△16,591
2026年3月31日 残高	△70,068	457,660	4,913	82	4,996	462,657

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

15～35年

機械及び装置

7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア

3～5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟中または訴訟のおそれがある案件等の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当事業年度末において必要と認めた合理的な見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となった場合は、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社は、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合においては、個々の製品の独立販売価格に基づいて取引価格を配分しております。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合における販売価格を見積り、それらに基づき取引価格を配分しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等
…入出金外貨額

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にしたうえで、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに事業年度末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は、過去の実績および事業年度末日において合理的であると考えられるさまざまな要素を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、当社の計算書類で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

(1) 関係会社株式の評価

当事業年度において計上した関係会社株式の金額は230,275百万円であります。

市場価格のない関係会社株式は、株式の実質価額と取得原価を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しております。一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しております。超過収益力等の毀損の有無は、将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。

事業計画は、売上成長率、売上総利益率等に基づいて見積もっていますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当事業年度において計上した有形固定資産、無形固定資産の金額は、それぞれ171,722百万円、15,260百万円であり、減損損失の金額は1,576百万円であります。

見積りおよび仮定に関する内容については、「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 (1) 非金融資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(3) 退職給付引当金

当事業年度において計上した前払年金費用の金額は3,176百万円であります。

見積りおよび仮定に関する内容については、「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 (2) 退職後給付」に記載した内容と同一であります。

(4) 引当金

当事業年度において計上した製品保証引当金の金額は1,163百万円であります。

見積りおよび仮定に関する内容については、「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 (3) 引当金」に記載した内容と同一であります。

(5) 法人税等

当事業年度において計上した法人税等の金額は△10,115百万円、繰延税金資産の金額は43,707百万円であります。

見積りおよび仮定に関する内容については、「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 (4) 法人所得税」に記載した内容と同一であります。

(6) 偶発事象

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 (5) 偶発事象」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	663,474百万円
2. 保証債務	
関係会社の借入債務に対して次のとおり保証を行っております。	
PT. Epson Batam	959百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	220,913百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	84,703百万円
長期金銭債務	596百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	819,012百万円
仕入高	537,820百万円
その他の営業取引	34,384百万円
営業取引以外の取引	34,096百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の総数
自己株式

53,145,401株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産償却超過額	16,243百万円
繰越欠損金	12,624百万円
棚卸資産評価減	5,192百万円
賞与引当金	4,898百万円
株式評価減	4,810百万円
その他	9,577百万円

繰延税金資産小計	53,346百万円
----------	-----------

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,406百万円
-----------------------	-----------

評価性引当額小計	△6,406百万円
----------	-----------

繰延税金資産合計	46,939百万円
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	△1,410百万円
前払年金費用	△996百万円
有形固定資産（資産除去債務）	△322百万円
その他	△503百万円

繰延税金負債合計	△3,232百万円
----------	-----------

繰延税金資産の純額	43,707百万円
-----------	-----------

2. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
エプソン販売 株式会社	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	95,191	売掛金	16,565
秋田エプソン 株式会社	所有 直接100%	当社製品の 製造委託	製品の購入 (注4)	30,236	買掛金	8,364
			必要資金の貸付 (注2)	(注3)	短期貸付金	10,800
Epson America, Inc.	所有 間接100%	米州地域統括 会社 当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	234,792	売掛金	50,244
Epson Europe B.V.	所有 直接100%	欧州地域統括 会社 当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	133,911	売掛金	23,618
Epson Middle East FZCO	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	32,789	売掛金	8,245
			増資の引受 (注5)	9,449	—	—
Epson (China) Co., Ltd.	所有 直接100%	中国地域統括 会社 当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	97,818	売掛金	17,301
Epson Singapore Pte. Ltd.	所有 直接100%	東南アジア地域 統括会社 当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	76,912	売掛金	14,079
PT. Indonesia Epson Industry	所有 直接100%	当社製品の 製造委託	製品の購入 (注4)	165,254	買掛金	14,475
					未収入金	4,094
Epson Precision (Philippines), Inc.	所有 直接100%	当社製品の 製造委託	製品の購入 (注4)	185,324	買掛金	19,909
					未収入金	4,435

取引条件および取引条件の決定方針等

注 1. 販売価格は、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除し、決定しております。

注 2. 必要資金の貸付および余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施しております。

注 3. 必要資金の貸付および余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで都度資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

注 4. 購入価格は、製造原価に製造会社の適正な利益を上乗せし、決定しております。

注 5. 当該増資は、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	1,443.88円
2. 1 株当たり当期純利益	16.14円

その他の注記

減損損失

当社は、原則として、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分を基準に、資金生成単位をグルーピングしております。処分予定資産（廃棄・売却による処分等が予定されている資産）および遊休資産については、個別に減損の要否を検討しております。

当事業年度において認識した減損損失は、主としてマニファクチャリングソリューションズ事業において、将来の成長に向けた投資は継続していくものの、主要販売地域における市場回復が想定より緩やかであり、かつ一部主要顧客の投資動向に未だ不確実な面があり、収益性の改善に一定の時間を要することから、同事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損したものであり、減損損失765百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 卓也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	見 並 隆 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 剛 大

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セイコーエプソン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年5月11日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田中 卓也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 見 並 隆 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 子 剛 大

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セイコーエプソン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 計算書類等に対する意見表明の基礎となる、計算書類等に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、計算書類等の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関し責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第84期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門及びその他の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みの判断及びその理由については、取締役会その他の審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月14日

セイコーエプソン株式会社	監査等委員会
常勤監査等委員	川 名 政 幸
監査等委員	村 越 進
監査等委員	大 塚 美智子
監査等委員	丸 本 明

（注）監査等委員 村越進、大塚美智子及び丸本明は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

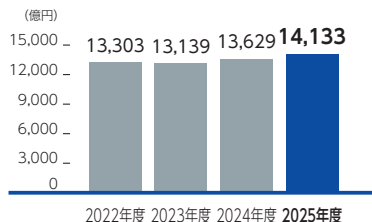
商号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
創立	1942年5月18日
本社	〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号 TEL: 0266-52-3131 (代表)
本店	〒160-8801 東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー TEL: 03-5368-0700 (代表)
資本金	532億4百万円
従業員数	連結: 74,619名 単体: 12,311名 所在地別 連結従業員数 割合 日本 26.1% アジア・オセアニア 64.8% 米州 6.0% 欧州 3.1%
グループ会社	88社 (当社含む国内19社、海外69社)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
未払配当金の支払い、支払 明細発行のお問い合わせ先・ 郵便物送付先 ^{※1}	(お問い合わせ先) 東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) (郵便物送付先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
特別口座に記録された株式に 関する各種お手続きのお問い 合わせ先・郵便物送付先 ^{※2}	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324 (通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載アドレス	https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/6/7/6724/index.html

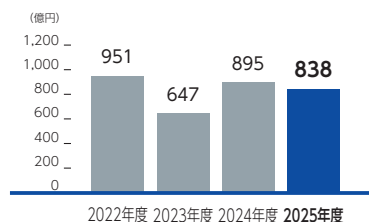
※1 住所氏名変更・配当金振込先指定(変更)等の事務手続きについては、お取引の証券会社等にお問い合わせのうえ、所定の変更届等を提出してください。

※2 特別口座にて管理されている単元未満株式(100株未満)の買取りの際には、買取請求書を上記「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部」にご請求のうえ、同行にて所定の手続きを行ってください。

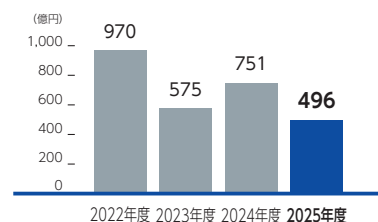
売上収益



事業利益



営業利益



注. 従来、億円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度の実績より、四捨五入による表示に変更しております。

会場

株主総会会場は、下記案内図をご参照ください。

交通のご案内

●会場駐車場は台数に限りがございますので、ご了承ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2026年6月19日

株主各位

会 社 名 セイコーエプソン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 潤吉
(コード番号 6724、東証プライム市場)
問 合 せ 先 法務・コーポレートガバナンス部
(TEL. 0266-52-3131(代表))

「第84回定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について（その２）

当社「第84回定時株主総会招集ご通知」について、一部訂正事項がありますので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、当社ウェブサイト掲載版は、訂正済みの内容に差替えておりますが、株主様への郵送物は訂正前のものとなります。何卒ご了承ください。

記

１．訂正１

（１）訂正箇所

「第84回定時株主総会招集ご通知」

当社ウェブサイト掲載版および交付書面 51ページ

1. 12 従業員の状況（2026年3月31日現在）

（２）訂正内容（訂正箇所に下線を付しております）

〈訂正前〉

区分	従業員数（名）	対前期増減（名）
プリンティングソリューションズ事業	51,926	△1,159
ビジュアルコミュニケーション事業	8,509	718
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	10,325	0
その他	486	25
全社（共通）	<u>3,339</u>	<u>△351</u>
合計	<u>74,585</u>	<u>△766</u>

〈訂正後〉

区分	従業員数（名）	対前期増減（名）
プリンティングソリューションズ事業	51,926	△1,159
ビジュアルコミュニケーション事業	8,509	718
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	10,325	0
その他	486	25
全社（共通）	<u>3,373</u>	<u>△317</u>
合計	<u>74,619</u>	<u>△733</u>

2. 訂正 2

(1) 訂正箇所

「第84回定時株主総会招集ご通知」

当社ウェブサイト掲載版113ページ、交付書面76ページおよび株主総会招集ご通知サマリー版32ページ

(ご参考) 会社概要 (2026年3月31日現在) 従業員数

(2) 訂正内容 (訂正箇所に下線を付しております)

〈訂正前〉

従業員数 連結：74,585名 単体：12,277名

〈訂正後〉

従業員数 連結：74,619名 単体：12,311名

以上